

件 名	平成26年第1回市議会（2月議会）付議案件について
経 過 ・ 現 状 政 策 課 題	① 当初予算案 「一般会計当初予算」など 10件（議案10件） ② 補正予算案 「一般会計補正予算」など 8件（議案 8件） ③ その他の案件 「堺市事務分掌条例の一部を改正する条例」など 36件 （議案33件、報告3件）
対 応 方 針 今 後 の 取 組 （ 案 ）	① 当初予算案 <議案 10件> 1. 予算規模 ○ 全会計の予算規模 6,884 億円（対前年度比+303 億円、 4.6%増） ○ 一般会計の予算規模 3,797 億円（対前年度比+210 億円、 5.9%増） 2. 歳入の主なもの（一般会計） ○ 市税 1,304 億円（対前年度比 + 8 億円、 0.6%増） ○ 地方交付税 433 億円（対前年度比 +17 億円、 4.1%増） （臨時財政対策債を含む） ○ 市債 679 億円（対前年度比+180 億円、36.2%増） うち臨時財政対策債 209 億円（対前年度比 + 10 億円、 5.0%増） うち退職手当債 16 億円（対前年度比 △ 1 億円、 5.8%減） 3. 歳出の主なもの（一般会計） ○ 人件費 503 億円（対前年度比 △ 7 億円、△1.4%減） うち退職手当以外 459 億円（対前年度比 △ 2 億円、△0.5%減） ○ 扶助費 1,149 億円（対前年度比 +41 億円、 3.7%増） ○ 普通建設事業費 559 億円（対前年度比 +61 億円、12.3%増） ② 補正予算案 <議案 8件> 1. 予算規模 ○ 全会計の予算規模 9,707,661 千円 ○ 一般会計の予算規模 9,292,255 千円 2. 歳入の主なもの（一般会計） ○ 市税 130,000 千円 ○ 国庫支出金 4,940,679 千円 ○ 市債 6,929,600 千円 3. 歳出の主なもの（一般会計） ○ 国の補正予算の活用 13,426,377 千円 ○ 臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金 18,822 千円 ○ 被災地への支援 90,100 千円 ○ その他 △4,243,044 千円 ④ その他の案件<議案33件、報告3件> 「堺市事務分掌条例の一部を改正する条例」など
効 果 の 想 定	
関 係 局 と の 政 策 連 携	

平成 2 6 年度当初予算案の概要

堺 市

目 次

平成26年度当初予算案の概要	----- 1
主な新規・拡充事業等	----- 5
平成26年度当初予算案に反映した 行財政改革の概要	----- 13
平成26年度新市建設計画事業	----- 15
平成26年度当初予算案の主な施策事業	----- 17
国の補正予算への対応	----- 60

平成26年度当初予算案の概要

1 予算規模

○ 一般会計の予算規模 3, 7 9 7 億円 （対前年度当初比+ 2 1 0 億円、 + 5. 9 %）

○ 全会計の予算規模 6, 8 8 4 億円 （対前年度当初比+ 3 0 3 億円、 + 4. 6 %）

（単位：千円、％）

会 計 名	2 6 年度当初	2 5 年度当初	増減額	伸率
一 般 会 計	379, 700, 000	358, 700, 000	21, 000, 000	5. 9
特 別 会 計	222, 210, 629	222, 637, 156	△426, 527	△0. 2
都 市 開 発 資 金	836, 910	102, 688	734, 222	715. 0
国 民 健 康 保 険 事 業	102, 238, 185	101, 913, 555	324, 630	0. 3
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	6, 458, 890	6, 308, 046	150, 844	2. 4
母子寡婦福祉資金貸付事業	400, 571	501, 349	△100, 778	△20. 1
介 護 保 険 事 業	63, 887, 958	60, 157, 012	3, 730, 946	6. 2
公 債 管 理	38, 450, 173	43, 204, 256	△4, 754, 083	△11. 0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	9, 937, 942	9, 439, 334	498, 608	5. 3
（ 廃 棄 物 発 電 事 業 ）		1, 010, 916	△1, 010, 916	皆減
水 道 事 業 会 計	27, 883, 316	24, 208, 898	3, 674, 418	15. 2
下 水 道 事 業 会 計	58, 643, 539	52, 623, 319	6, 020, 220	11. 4
合 計	688, 437, 484	658, 169, 373	30, 268, 111	4. 6

2 歳入（一般会計）

○ 市税	1,304億円（対前年度当初比　＋8億円、　＋0.6％）
○ 地方交付税 （臨時財政対策債を含む）	433億円（対前年度当初比　＋17億円、　＋4.1％）
○ 市債	679億円（対前年度当初比＋180億円、＋36.2％）
うち臨時財政対策債	209億円（対前年度当初比　＋10億円、　＋5.0％）
うち退職手当債	16億円（対前年度当初比　△1億円、　△5.8％）

（単位：千円、％）

款　　別	26年度当初		25年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
市　　　　　税	130,406,000	34.3	129,638,000	36.1	768,000	0.6
地　方　譲　与　税	2,235,000	0.6	2,375,000	0.7	△140,000	△5.9
地方消費税交付金	9,414,000	2.5	7,106,000	2.0	2,308,000	32.5
自動車取得税交付金	489,000	0.1	988,000	0.3	△499,000	△50.5
軽油引取税交付金	5,663,000	1.5	5,891,000	1.6	△228,000	△3.9
地方特例交付金	650,000	0.2	563,000	0.2	87,000	15.5
交通安全対策特別交付金	338,000	0.1	358,000	0.1	△20,000	△5.6
そ　の　他　交　付　金	1,489,000	0.4	969,000	0.3	520,000	53.7
地　方　交　付　税	22,400,000	5.9	21,700,000	6.1	700,000	3.2
分担金及び負担金	6,369,856	1.7	6,545,519	1.8	△175,663	△2.7
使用料及び手数料	5,857,798	1.5	5,832,070	1.6	25,728	0.4
国　庫　支　出　金	85,233,089	22.4	81,583,975	22.7	3,649,114	4.5
府　支　出　金	16,538,615	4.3	17,014,190	4.7	△475,575	△2.8
財　産　収　入	4,030,373	1.1	3,828,409	1.1	201,964	5.3
寄　　　附　　　金	57,080	0.0	58,700	0.0	△1,620	△2.8
繰　入　　　金	9,470,155	2.5	12,119,281	3.4	△2,649,126	△21.9
繰　越　　　金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸　　　収　　　入	11,200,733	3.0	12,293,322	3.4	△1,092,589	△8.9
市　　　　　債	67,858,300	17.9	49,836,533	13.9	18,021,767	36.2
合　　　計	379,700,000	100.0	358,700,000	100.0	21,000,000	5.9

3 歳出（一般会計）

(1) 性質別内訳

○ 人件費	503 億円	(対前年度当初比	△7 億円、 △1.4 %)
うち退職手当以外	459 億円	(対前年度当初比	△2 億円、 △0.5 %)
○ 扶助費	1,149 億円	(対前年度当初比	+41 億円、 +3.7 %)
○ 普通建設事業費	559 億円	(対前年度当初比	+61 億円、 +12.3 %)

(単位：千円、%)

性 質 別	26年度当初	構成比	25年度当初	構成比	増減額	伸率
人 件 費	50,280,927	13.2	51,007,185	14.2	△726,258	△1.4
〔うち退職手当〕	4,393,426	—	4,897,010	—	△503,584	△10.3
〔うち退職手当以外〕	45,887,501	—	46,110,175	—	△222,674	△0.5
扶 助 費	114,879,587	30.3	110,741,885	30.9	4,137,702	3.7
公 債 費	26,102,246	6.9	27,912,791	7.8	△1,810,545	△6.5
義 務 的 経 費 計	191,262,760	50.4	189,661,861	52.9	1,600,899	0.8
物 件 費	44,419,341	11.7	44,308,345	12.4	110,996	0.3
維 持 補 修 費	2,311,533	0.6	2,287,524	0.6	24,009	1.1
補 助 費 等	26,705,064	7.0	25,799,956	7.2	905,108	3.5
積 立 金 ・ 出 資 金	7,665,309	2.0	6,836,244	1.9	829,065	12.1
貸 付 金	21,454,100	5.7	11,284,800	3.1	10,169,300	90.1
繰 出 金	29,675,528	7.8	28,442,872	7.9	1,232,656	4.3
普 通 建 設 事 業 費	55,906,365	14.7	49,778,398	13.9	6,127,967	12.3
予 備 費	300,000	0.1	300,000	0.1		
合 計	379,700,000	100.0	358,700,000	100.0	21,000,000	5.9

(2) 目的別内訳

- 総務費 371億円 (対前年度当初比 + 41億円、+12.5%)
 ○ 土木費 595億円 (対前年度当初比 + 40億円、+7.1%)
 ○ 教育費 274億円 (対前年度当初比 + 15億円、+5.9%)

(単位：千円、%)

款 別	26年度当初		25年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
議 会 費	1,308,155	0.3	1,348,643	0.4	△ 40,488	△ 3.0
総 務 費	37,069,622	9.8	32,951,145	9.2	4,118,477	12.5
民 生 費	162,354,407	42.8	154,930,839	43.2	7,423,568	4.8
衛 生 費	40,693,885	10.7	36,421,180	10.2	4,272,705	11.7
労 働 費	350,602	0.1	450,263	0.1	△ 99,661	△ 22.1
農 林 水 産 業 費	1,057,343	0.3	1,030,653	0.3	26,690	2.6
商 工 費	7,571,420	2.0	7,490,204	2.1	81,216	1.1
土 木 費	59,532,901	15.7	55,577,926	15.5	3,954,975	7.1
消 防 費	9,603,830	2.5	9,093,093	2.5	510,737	5.6
教 育 費	27,410,159	7.2	25,875,903	7.2	1,534,256	5.9
公 債 費	31,300,561	8.2	32,406,803	9.0	△ 1,106,242	△ 3.4
諸 支 出 金	1,147,115	0.3	823,348	0.2	323,767	39.3
予 備 費	300,000	0.1	300,000	0.1		
合 計	379,700,000	100.0	358,700,000	100.0	21,000,000	5.9

4 基金残高

(単位：千円)

区 分	平成25年度中 取崩額（現計）	平成25年度末 現在高見込	平成26年度中増減（当初）		平成26年度末 現在高見込
			積立額	取崩額	
特定目的基金	9,124,430	47,135,418	5,395,130	8,166,300	44,364,248
定額運用基金	1,800,000	6,611,873	79,200	1,800,000	4,891,073
合 計	10,924,430	53,747,291	5,474,330	9,966,300	49,255,321

(基金取崩の主な事由)

- ・ 公共施設等特別整備基金 24.0億円・・・公共施設等（道路・公園・学校等）の整備に充当するもの
- ・ 子ども教育ゆめ基金 8.1億円・・・子どもの教育及び子育ての環境整備のために充当するもの
- ・ 減債基金 18.3億円・・・市債の償還のために充当するもの

主な新規・拡充事業等

◎堺市マスタープランに基づく堺・3つの挑戦

【子育てのまち堺・命のつながりへの挑戦】

☆子育て支援の充実・強化

- | | |
|--|----------------|
| ○ 民間保育所等と連携した待機児童の解消(拡充)＜保育部＞ | 833,608 千円 |
| ・ 認定こども園整備事業(拡充) | 拡充(833,608 千円) |
| 幼保連携型認定こども園の施設整備に要する経費を一部補助 | |
| 5か所 | |
| ・ 小規模保育事業(新規) | |
| 小規模保育事業を実施する施設の改修及び運営に要する経費を一部補助 | |
| 11か所 | |
| ○ (仮称)みんなの子育てひろば事業(新規)＜子ども青少年育成部＞ | 112,826 千円 |
| ・ 就学前の児童やその保護者が交流できる場を提供するとともに、運営に要する経費等を一部補助 | 新規(112,826 千円) |
| 25か所 | |
| ○ 放課後子どもプランモデル事業(拡充)＜地域教育支援部＞ | 533,937 千円 |
| ・ 全児童を対象に学校施設の積極的な活用による放課後支援施策を実施 | 拡充(127,417 千円) |
| 平成25年度 15校 → 平成26年度 20校 | |
| ○ (仮称)キッズサポートセンターさかい運営事業(新規)＜子ども青少年育成部＞ | 64,762 千円 |
| ・ 子どもとその保護者等が「遊び」を出発点に集い、交流し、気軽に相談できる子育て支援の場として、公民共同により(仮称)キッズサポートセンターさかいを開設 | 新規(64,762 千円) |
| ○ 妊婦・乳児一般健康診査事業(拡充)＜子ども青少年育成部＞ | 795,504 千円 |
| ・ より安心して健やかな妊娠出産を支援するため、妊婦健康診査の公費負担額(上限)を89,800円から101,260円に拡充し、妊婦の負担を軽減 | 拡充(50,014 千円) |
| ○ (仮称)区教育審議会の設置(新規)＜教委総務部、市民生活部、区役所＞ | 28,405 千円 |
| ・ 地域全体で子どもの成長を支え、地域の声を生かし、地域に根ざした教育を推進するため、各区に(仮称)区教育審議会を設置 | 新規(28,405 千円) |

☆ 未来を拓く人材をはぐくむ教育環境の充実

- 土曜学習支援事業(新規)＜学校教育部＞ 653 千円
 ・ 学校・家庭・地域が連携し、役割分担しながら土曜日の教育環境を豊かなものにすることを目的に土曜学習をモデル実施
 実施予定校数 小学校5校、中学校2校 新規(653 千円)
- 防災教育推進事業(新規)＜学校教育部＞ 3,100 千円
 ・ 各教科等における防災教育の推進に向けて指導資料「防災教育指導のてびき」を作成 新規(3,100 千円)
- 英語教育推進事業(拡充)＜学校教育部＞ 157,302 千円
 ・ 小学校3・4年生の外国語活動の平成27年度実施に向け、教員の英語力・指導力向上のための研修を実施(新規) 拡充(4,205 千円)
 外国語活動実践導入スケジュール
 平成26年度 小学校(研究校)で実施
 平成27年度 全小学校で実施
- 学校図書館教育推進事業(拡充)＜学校教育部＞ 41,733 千円
 ・ 小中学校の学校図書館サポーターの配置を拡充 拡充(6,087 千円)
 平成25年度 週2回 → 平成26年度 週2.5回
- いじめ問題への対応(拡充)＜学校教育部＞ 118,633 千円
 【未然防止の取組】 拡充(10,872 千円)
 ・ デートDV防止研修の実施(新規)
 小中学校教員を対象にデートDV防止についての授業を行うための研修を実施
 ・ いじめ防止啓発ポスター等の作成(新規)
 いじめの防止を啓発するポスター・チラシを作成
 ・ いじめ・暴力防止プログラムの実施(拡充)
 平成25年度 166学級 → 平成26年度 240学級
 【早期発見の取組】
 ・ スクールカウンセラーの配置(拡充)
 平成25年度 小学校 15校 → 平成26年度 小学校 16校
 中学校 全校 高校 全校
 【早期解決の取組】
 ・ いじめ防止等推進委員会(仮称)の設置(新規)
 ・ いじめ巡回相談員の配置(拡充)
 学校のいじめ問題への対応を把握するとともに、学校に対し、いじめ問題の解決に向けて相談・指導助言等の支援を行うため、いじめ巡回相談員の配置を拡充
 平成25年度 1人 → 平成26年度 2人
- 中学校普通教室への空調整備事業＜学校教育部、学校管理部＞ 1,242,500 千円
 ・ 中学3年生普通教室に空調設備を整備し、平成26年夏休みに供用開始 債務(1,288,000 千円)
 ・ 中学1・2年生普通教室に空調設備を整備し、平成27年度中に供用開始

☆ 地域福祉の推進と、高齢者・障害者への支援体制の強化

○ 認知症施策の総合推進(拡充)＜長寿社会部＞

22,705 千円

- ・ 高齢者徘徊SOSネットワークの構築(新規)

拡充(4,438 千円)

徘徊高齢者等の安全を守るため、地域と協力し、早期発見の一助となるネットワークを構築

- ・ 認知症ケアパス作成、普及事業(新規)

認知症の進行状況に応じた医療・介護サービスの標準化を図るため、受けるべきサービスを示した認知症ケアパスを作成

- ・ 認知症カフェの開催(新規)

認知症本人や家族と地域住民との交流の場の提供
モデル実施 2か所

○ 生活困窮者自立促進支援モデル事業(新規)＜生活福祉部＞

51,317 千円

- ・ 平成27年度の生活困窮者自立支援法の施行を見据え、生活困窮者の生活や就労に関する自立相談支援等をモデル実施

新規(51,317 千円)

○ さかい型地域ホーム整備事業(新規)＜障害福祉部＞

8,174 千円

- ・ 在宅障害者の地域生活を支援するため、夜間対応のコールセンターを設置し、24時間見守り機能を整備

新規(8,174 千円)
債務(33,000 千円)

☆ 市民の命を守る健康・医療体制の強化

○ 風しん感染予防対策事業(新規)＜健康部＞

3,022 千円

- ・ 風しんの抗体価が不明な、妊娠を希望する女性及びその配偶者等が受ける抗体検査の費用を全額公費負担
- ・ 抗体価の低いことが判明した女性及び配偶者が予防接種を受ける費用を一部助成

新規(3,022 千円)

○ 新病院整備事業＜健康部＞

16,093,800 千円

- ・ 現病院機能を移転し、救命救急センターを含む新病院を整備(地方独立行政法人堺市立病院機構へ整備費を貸付)

○ 堺保健センター庁舎整備事業(新規)＜堺区役所＞

24,502 千円

- ・ 堺保健センターの堺区役所(本庁舎)敷地内への移転に伴う庁舎の設計

新規(24,502 千円)

【歴史文化のまち堺・魅力創造への挑戦】

☆ 歴史と文化を活かしたまちづくりの推進

- 百舌鳥古墳群ガイド施設等整備事業＜世界文化遺産推進室＞ 706,466 千円
 ・ 百舌鳥古墳群ガイド施設の整備を推進するため、旧大阪女子大学校舎等解体工事や基本計画の策定等を実施 債務(213,000 千円)
- 環濠都市堺の再生事業＜企画部＞ 3,176 千円
 ・ 旧市街地エリアにおいて、都市としての魅力向上を図り、町の賑わいを創出することを目的とする「(仮称)環濠都市再生構想」の策定に着手
- 文化観光拠点整備事業＜観光部、文化部＞ 2,433,788 千円
 ・ 千利休・与謝野晶子をテーマとする文化施設や観光案内施設などで構成する堺市立歴史文化にぎわいプラザなどを整備
- 観光周遊バスの運行(堺観光コンベンション協会事業補助)(新規)＜観光部＞ 4,257 千円
 ・ 観光資源のネットワーク化や、文化観光拠点へのアクセス向上を図り、市内周遊観光を促進するため、観光周遊バスの運行事業を実施 新規(4,257 千円)

☆ 文化芸術機能の強化・スポーツ施策の推進

- さかいアートスクール(新規)＜文化部＞ 7,265 千円
 ・ 次代を担う子どもたちが身近に文化芸術に触れられる機会を充実するため、芸術家等を小・中学校へ派遣 新規(7,265 千円)
- 市民会館建替え事業＜文化部＞ 463,321 千円
 ・ 施設設計、解体工事など、文化芸術の創造・交流・発信の拠点となる市民会館の建替え整備を推進 債務(287,000 千円)
- 文化芸術による被災地支援事業(新規)＜文化部＞ 18,117 千円
 ・ 東日本大震災の被災地でのコンサート開催や、学校での音楽体験授業といった被災地ニーズに基づいた支援事業を実施 新規(18,117 千円)
- J-GREEN堺活用促進事業＜スポーツ部＞ 562,739 千円
 ・ 先端未利用地に人工芝フィールド等を増設 債務(360,000 千円)
 平成27年度 開設予定
- 関西ワールドマスタースゲームズ2021大会開催準備(新規)＜スポーツ部＞ 12,500 千円
 ・ 本市が参画する関西広域連合が招致するワールドマスタースゲームズの2021年大会開催に向け、同大会準備委員会経費の一部を負担 新規(12,500 千円)

☆まちの魅力向上施策

- | | |
|--|----------------|
| ○ 都心整備推進事業＜都市再生部、行政部、財政部＞ | 1,073,911 千円 |
| ・ 中心市街地を含む都心地域の活性化に向けて、市民の活動や交流の場となる市民交流広場の整備等を推進 | 債務(351,000 千円) |
| ・ 市民交流広場の整備に伴う市民駐車場及び公用車駐車場を移転整備 | |
| ○ 堺東駅南地区市街地再開発事業＜都市再生部＞ | 196,290 千円 |
| ・ 堺東駅周辺地域の活性化に向けて、商業施設、住宅、駐車場を主要用途とする建築物と、公共施設として道路(駅前歩行者空間等)及び駅前ペDESTリアンデッキの整備を促進 | |
| ○ 臨海部活性化推進事業＜都市再生部＞ | 780,509 千円 |
| ・ 堺旧港地区の活性化に向け、大浜北町市有地における民間事業者による賑わいある土地活用等を推進 | |
| ○ 泉北ニュータウン再生推進事業(拡充)＜ニュータウン地域再生室＞ | 85,666 千円 |
| ・ 大阪府住宅供給公社と連携した先進的住戸リノベーション促進モデル事業を実施(新規) | 拡充(19,150 千円) |
| ・ 泉ヶ丘プールの移転基本構想を策定(新規) | |
| ・ 泉北ニュータウンの魅力発信事業を実施(新規) | |
| ○ 魅力ある商業地づくり(拡充)＜商工労働部＞ | 57,042 千円 |
| ・ 市内主要商業地の魅力向上に資する商店街活性化事業を支援 | 拡充(15,000 千円) |
| ・ 商業者が主体的に取り組む、歴史・文化、伝統産業など地域特性を活かした堺らしい商店街活性化事業を重点的に支援 | 債務(30,000 千円) |

【匠の技が生きるまち堺・低炭素社会への挑戦】

☆産業の振興

- 企業投資促進事業(拡充)＜商工労働部＞
・市内中小製造業の研究開発機能の強化を支援するため、補助率を引き上げ
補助率:5%→10% 補助限度額:10億円→1億円
40,262 千円
拡充(37,500 千円)
債務(500,000 千円)
- 堺産品首都圏展示販売事業(拡充)＜商工労働部＞
・首都圏において、堺刃物の販売促進と情報発信を強化するため、常設販売コーナーを設置するとともに、堺産品のテストマーケティングによる商品力の向上を支援
9,245 千円
拡充(5,790 千円)
- 市内産業集積活性化事業(拡充)＜商工労働部＞
・中百舌鳥都市拠点の業務系機能等の集積を促進するための補助制度を新設
34,033 千円
拡充(6,800 千円)
・都心地域において、見せる小売機能を有する事業所立地の支援を行う対象エリアを拡大して実施

☆交通体系の变革

- 総合交通体系調査＜交通部＞
・都心交通検討会議における東西交通軸等の検討内容を踏まえた市民意識の把握、地域内公共交通の検討など調査を実施
25,623 千円
- 路面電車活性化事業＜交通部＞
・LRVの導入や歴史文化にぎわいプラザの開設に合わせた停留場改修(宿院)など、利便性の向上、安全運行、利用促進に対する取組を支援
622,374 千円
- コミュニティサイクル事業(拡充)＜自転車まちづくり推進室＞
・歴史文化にぎわいプラザにサイクルポートを新たに設置
91,541 千円
拡充(21,890 千円)

☆環境文化の創造

- まちなかソーラー発電所推進事業＜環境都市推進室＞
・太陽光発電システムの設置費の下落傾向を考慮し、補助単価の見直し(3.5万円/kW→2.5万円/kW)を行い6ヵ月実施後、燃料電池コージェネレーションシステム設置費補助とあわせて、スマートハウス化支援事業へ移行
140,457 千円
- スマートハウス化支援事業(新規)＜環境都市推進室＞
・次世代型の住宅であるスマートハウスの創出に向け、住宅用エネルギー管理システム(HEMS)と太陽光発電システムを併せて設置した場合にそれぞれの設置費用を一部補助
104,875 千円
新規(104,875 千円)
また、それらに加えて、燃料電池コージェネレーションシステムや、定置用リチウムイオン蓄電池等を設置した場合に、それぞれの設置費用を一部補助
- 南部丘陵における緑地保全事業(拡充)＜公園緑地部＞
・市民・事業者・行政の協働により緑地保全に取り組むため、新たに工場立地法敷地外緑地制度を構築
19,840 千円
拡充(15,000 千円)
債務(4,000 千円)

◎市民が安心、元気なまちづくり

☆災害に強いまちづくりの推進

○耐震化の推進

・学校園施設の耐震化事業<学校管理部>

平成26年度末で学校園施設の耐震化完了 867,382 千円

改築等 3校、耐震補強 2校

体育館の天井等(非構造部材)については、平成27年度末までに耐震化完了
天井等落下防止対策 9校

・市立保育所耐震化事業<保育部>

1,544,754 千円

平成27年度末までに市立保育所の耐震化を実施 設計 1か所 建替 4か所 債務(1,370,000 千円)

・民間保育所耐震化事業<保育部>

325,556 千円

平成27年度末までに民間保育所の耐震化を実施 増改築 2か所

・緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業<道路部>

2,531,950 千円

緊急交通路等に架かる橋りょうの耐震化(大浜高架橋・下黒山跨道橋ほか6橋) 拡充(1,194,750 千円)

暫定版津波避難路に架かる橋梁の耐震化(石津川橋)にも着手 債務(281,000 千円)

・水道施設の耐震化事業<上水道部>

6,595,550 千円

震災時におけるライフラインとしての機能を確保・維持することを目的として、経 債務(5,598,000 千円)
年劣化した水道施設の耐震化を実施

・下水道総合地震対策事業<下水道部>

2,530,700 千円

施設の耐震補強や電気設備の高所移設、避難所等におけるマンホールトイレ 債務(315,000 千円)
の設置、重要な幹線等の調査や耐震化(新設を除く)を実施

下水道防災センター(仮称)建設工事着手

処理場間ネットワーク化に伴う三宝下水処理場拡張用地購入ほか

○危機管理体制整備事業<危機管理室>

138,762 千円

・防災行政無線屋外スピーカー及びモーターサイレン等を整備

平成26年度 新設 2か所 改良 1か所、バッテリー整備 18か所

○防災備蓄整備事業(拡充)<危機管理室>

120,514 千円

・指定避難所である小学校にマンホールトイレ用具を段階的に整備

拡充(23,744 千円)

平成26年度 8校設置予定(平成23~25年度 47校設置)

・全ての指定避難所へ災害用備蓄倉庫を段階的に整備

平成26年度 15か所整備予定(平成21年度まで 96か所整備済み)
(平成24~25年度 40か所整備)

・指定避難所への備蓄資器材等の整備を拡大

・備蓄食料の整備を拡充

○消防救急デジタル無線整備事業<警防部>

599,504 千円

・電波法の一部改正に伴う無線通信設備のデジタル方式への移行のため、消防救急デジタル無線装置等を整備

○鉄道施設耐震補強促進事業(新規)<交通部>

13,429 千円

・鉄道事業者が行う鉄道施設の耐震補強事業に対して助成

新規(13,429 千円)

債務(1,000 千円)

☆地域の安心、つながり・絆の強化

- | | |
|---|----------------------------|
| ○ 地域会館耐震改修事業<南区役所> | 112,540 千円 |
| ・ 本市が譲渡した地域会館のうち、昭和56年5月31日以前に建築されたものの耐震診断及び改修に要する経費を補助 | |
| ○ 地域安全推進事業(拡充)<市民生活部、区役所> | 108,672 千円
拡充(5,289 千円) |
| ・ 青色防犯パトロール活動への支援を拡充(走行距離に応じた加算制度の実施) | |
| ○ セーフシティプロジェクト推進事業(新規)<市民生活部、男女共同参画推進担当> | 2,820 千円
新規(2,820 千円) |
| ・ 女性と少女にとって安全な都市づくりを目的とするセーフシティプロジェクトに関する取組を推進 | |
| ○ 堺区安全安心まちづくり推進協議会活動事業(新規)<堺区役所> | 10,093 千円
新規(10,093 千円) |
| ・ 防犯環境の整備を進めるため、事業所街頭防犯カメラや移動式防犯カメラ等の設置補助事業のほか、防犯キャンペーンや防犯ボランティア研修を開催 | |

◎都市内分権の推進

- | | |
|---|----------------------------|
| ○ 区局連携 | 615,216 千円 |
| <市民生活部、都市整備部、土木部、公園緑地部、区役所、上水道部、下水道部> | |
| ・ 区民のニーズにより一層きめ細かに対応するため、区局間の連携を一層強化し、地域の実情や意見を踏まえた事業を推進 | |
| ○ 区域環境整備事業(新規)<市民生活部、区役所> | 70,000 千円
新規(70,000 千円) |
| ・ 年度途中に発生する区域の環境整備等について、区役所予算を活用し、区長の裁量により事業を実施 | |
| ○ (仮称)区民ボード(区民評議会)調査研究業務(新規)<市民生活部、区役所> | 485 千円
新規(485 千円) |
| ・ 市民参加や地域力をいかした市民主体のまちづくりを進めていくための新たな仕組みとして、(仮称)区民ボード(区民評議会)の制度構築にかかる調査・研究を実施 | |
| ○ (仮称)区教育審議会の設置(新規)<教委総務部、市民生活部、区役所>[再掲] | |

◎その他のマスタープランの推進等

- | | |
|---|---|
| ○ 女性の活躍推進事業(拡充)<商工労働部> | 10,259 千円
拡充(8,628 千円) |
| ・ 出産・育児・介護等により離職し、再就職をめざす女性を対象に、企業等での短期間のインターンシップと座学を通じて、キャリアブランクの解消を新たに支援 | |
| ○ 市民課業務の委託(新規)<市民生活部、区役所> | 10,581 千円
新規(10,581 千円) |
| ・ 市民課の窓口業務や入力業務等を民間委託することで、より効率的な業務の執行と、安定した行政サービスの提供を試行実施 | |
| ○ 三国ヶ丘分館跡地建設整備事業(新規)<行政部、財政部、税務部> | 31,710 千円
新規(31,710 千円)
債務(66,000 千円) |
| ・ 各区市税事務所を統合・再編整備するなど、市有施設等の統廃合・再配置を実施し、統合・集約による効率化と市組織等の民間ビル借上げの解消を図るため、三国ヶ丘分館跡地を有効活用し、複合事務所棟を建設 | |
| 平成26年度 基本及び実施設計 | |

平成26年度当初予算案に反映した行財政改革の概要

行革効果額 56.0 億円

【歳出の削減】 29.5 億円

○総人件費の削減（退職手当分を除く） 9.1 億円

- ・要員管理の推進 [水道事業及び下水道事業分含む]

少数精鋭で効率的に事業を推進できる組織体制の構築を図るため、総人件費管理（コストマネジメント）や役職者数管理（ポストマネジメント）などに取組めます。

○事務事業の見直し 12.3 億円

スクラップアンドビルド等を見直しを行いながら、限られた経営資源を選択と集中により最適配分し、効果的かつ効率的な事務事業の推進を図ります。

- ・事務事業の総点検

全ての事務事業について、必要性や有効性・費用対効果、担い手等の観点から検証を行い、ゼロベースでの見直しを行います。

住民情報系システムにおける汎用機の廃止による賃借料の削減（219,399千円）

太陽光発電等設置補助金の見直し（95,897千円）

デジタル複合機導入による印刷経費の削減（本庁舎）（12,711千円）ほか

- ・みんなの審査会

市民参加型事業評価として、事務事業の必要性だけでなく、事務事業のあり方や効果的な実施手法等についても議論を行い、事務事業の再構築を図ります。

堺産品首都圏展示販売事業の見直し（11,664千円）

地域人材活用事業における国庫補助金の確保（22,529千円）

私立幼稚園就園奨励費補助金の引き上げ等に伴う私立幼稚園幼児補助金の見直し（75,346千円）ほか

○外郭団体の見直し 0.4 億円

外郭団体が健全で自律的な経営基盤を確立するために、適切な市の関与のあり方を検討し、補助金の見直しなどを行います。

- ・補助金、委託料の見直し

（公財）堺市公園協会への委託料の見直し（15,344千円）

堺市住宅供給公社事業補助金の削減（8,861千円）

（公社）堺観光コンベンション協会事業補助金の削減（6,543千円）ほか

○公債費の削減

5.9 億円

過去に借り入れた公的資金について、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用して低金利の民間資金に借換えたことにより、利払い負担の軽減を図っています。

- ・公的資金補償金免除繰上償還による利払い負担の軽減 [水道事業及び下水道事業分含む]

一般会計：63,402千円、水道事業会計及び下水道事業会計：523,925千円

○アウトソーシングの推進

1.8 億円

公益性や継続性などの観点を踏まえたうえで、効果的かつ効率的である場合には、適切にアウトソーシングを行い、費用対効果の向上に努めます。

学校施設管理業務のアウトソーシングによる経費の削減 (27校) (106,738千円)

下水道管路施設維持管理業務のアウトソーシングによる経費の削減 (13,190千円)

勤労者総合福祉センター指定管理料の削減 (8,600千円) ほか

【歳入の確保】

26.5 億円

○公有財産の有効活用

25.4 億円

未利用・低利用財産の有効活用に向けて、未利用財産の売却や低利用財産の貸付けを進め、財源の確保と管理経費の削減を図ります。

- ・未利用地の売却

南島下水ポンプ場用地ほか (2,538,842千円)

- ・公有財産の貸付

堺区役所での証明写真機設置にかかる貸付収入 (5,058千円)

○その他収入の確保

1.1 億円

限られた経営資源のもとで良質な行政サービスを提供するため、広告事業における収入など新たな歳入の確保を図ります。

- ・余剰電力の売却収入の増加

東工場の固定価格買取制度における新規設備認定による売電増収分 (101,114千円)

- ・広告収入の確保

広告等放映モニター、広告付周辺案内図設置による広告収入 (本庁舎) (4,492千円)

区役所庁舎内に広告モニターを設置することによる広告収入等 (6,213千円)

平成26年度新市建設計画事業

1 豊かな心を培う「市民主体のまちづくり」

- ◇ 学校教育環境の整備 343,172 千円
 - ・ 美原西小学校校舎大規模改造事業
 - ・ 美原中学校整備事業

- ◇ 生涯学習の推進 6,461 千円
 - ・ (仮称)美原南運動場整備事業
候補地の測量等

- ◇ 地域文化の振興 495,229 千円
債務(287,000 千円)
 - ・ 歴史ゾーン整備事業
駐車場の設計、工事
 - ・ 市民会館建替え事業
施設設計、解体工事など

2 自然と共生し健康で安心して暮らせる「やすらぎのまちづくり」

- ◇ 子育て支援 89,218 千円
 - ・ 美原きた保育所整備事業
用地取得ほか

- ◇ 安全・安心 471,700 千円
債務(18,000 千円)
 - ・ (仮称)堺市総合防災センター整備事業
用地取得、造成工事設計など

- ◇ 居住環境の整備 1,573,898 千円
債務(1,508,000 千円)
 - ・ シンボルロード・プロムナード整備事業
黒山12号線・黒山幹線 交通安全対策工事ほか
 - ・ 地域生活道路・歩道整備事業
菅生40号線ほか
 - ・ 都市公園整備事業
平尾南公園施設整備工事
 - ・ 下水道整備事業(美原区域)
生活環境の改善を図るため、下水道整備を引き続き実施
 - ・ 配水施設整備改良事業(美原区域)
いつでも安全でより良質な水の供給を促進するため、経年劣化した水道管の更新事業等を実施

3 交流の輪がひろがる「つどいのまちづくり」

◇ 幹線道路・生活道路の整備

541,724 千円
債務(115,000 千円)

- ・ 都市計画道路 草尾南野田線ほか
道路築造工事ほか
- ・ 石原14号線
用地買収ほか

◇ 公共交通網の整備

127,736 千円

- ・ 美原区域路線バス運行事業
住民の利便性の更なる向上と美原区域への交通結節性を高めるため、路線バス4ルートを運行

4 地域に調和し時代をひらく「産業躍動のまちづくり」

◇ ものづくり・中小企業の振興

338,933 千円

- ・ 堺市産業振興センター事業
「堺市産業振興センター」において、総合的な中小企業の支援を実施

◇ 新産業創出事業

87,445 千円

- ・ さかい新事業創造センター事業
センター入居者等に対して、事業立上げや事業の進捗管理等総合的な支援ほか

合 計

4,075,516 千円
債務(1928,000 千円)

美原区域合計

2,753,268 千円
債務(1,541,000 千円)

その他区域合計

1,322,248 千円
債務(387,000 千円)

平成26年度当初予算案の主な施策事業

I 暮らしの確かな安全・安心を確保します

1 市民の命を守る健康・医療体制の強化

○ 新病院整備事業＜健康部＞

16,093,800 千円

- ・ 現病院機能を移転し、救命救急センターを含む新病院を整備（地方独立行政法人堺市立病院機構へ整備費を貸付）

平成26年度 建設工事

○ 救急医療対策事業＜健康部＞〔別掲あり〕

811,266 千円

- ・ 緊急時等における医療を安定的に確保するため、救急告示病院間の連携を図るとともに、救急搬送及び受入基準の検証や当番制などにより救急医療体制を確保
- ・ 新病院と同一敷地内に休日・夜間の初期急病診療施設を整備

平成26年度 建設工事

○ 救急体制の拡充整備事業＜警防部＞

97,975 千円

- ・ 市民の救急医療体制に対する安心感の向上等を図るとともに、救命率の向上を図るため、救急救命士を養成

○ 国民健康保険事業の安定的な運営＜生活福祉部＞

656,114 千円

- ・ 子ども医療費助成制度の実施に伴う国庫負担金減額分に対して、一般会計からの繰出を行い、保険料負担を軽減
- ・ 国民健康保険料収納対策基金からの繰入を行い、保険料負担を軽減
- ・ 電話による納付案内を行うコールセンターや実態調査及び訪問徴収を継続実施
- ・ レセプト管理システムにより、レセプトの縦覧点検及び医薬突合点検を継続実施
- ・ 後発医薬品（ジェネリック医薬品）に変更した場合の自己負担額差額を通知することによる医療費の軽減
- ・ 柔道整復施術等療養費の内容点検、被保険者への受診確認の継続実施

○ 自殺対策事業＜健康部＞

12,077 千円

- ・ かかりつけ医や相談機関従事者への研修
- ・ 警察署や救急隊、救急病院と連携した自殺未遂者への相談支援事業の実施
- ・ 自死遺族への専門相談
- ・ 暮らしとこころの総合相談会の開催
- ・ ゲートキーパー養成強化事業の実施

○ 各種がん検診＜健康部、区役所＞	642,672 千円
・ がんを早期に発見し、早期治療に結びつけることで、市民の健康の保持増進を図るため、胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診を実施	
○ 健康推進・がん対策推進事業＜健康部＞	30,175 千円
・ 健康推進とがん対策推進に関しての取組内容の充実と啓発を推進 保健事業案内の作成と全戸配布 がん対策推進キャンペーン(ピンクリボンを含む) 受動喫煙防止対策など	
○ 予防接種事業＜健康部、区役所＞	1,954,474 千円
・ 感染のおそれのある疾病の発生・まん延を未然に防止するための定期予防接種を実施	
・ 任意接種費用の助成を実施(成人用肺炎球菌ワクチン接種費用の一部助成)	
・ 接種率の向上を図るため、個別通知やその他の方法による勧奨等を実施	
○ 感染症予防対策事業＜健康部＞	47,709 千円
・ 肝炎ウイルス検査の実施	
・ 性感染症検査(梅毒・クラミジア)をHIV検査とセットで無料実施	
○ 風しん感染予防対策事業(新規)＜健康部＞	3,022 千円 新規(3,022 千円)
・ 風しんの抗体価が不明な、妊娠を希望する女性及びその配偶者等が受ける抗体検査の費用を全額公費負担	
・ 抗体価の低いことが判明した女性及び配偶者が予防接種を受ける費用を一部助成	
○ 堺保健センター庁舎整備事業(新規)＜堺区役所＞	24,502 千円 新規(24,502 千円)
・ 堺保健センターの堺区役所(本庁舎)敷地内への移転に伴う庁舎の設計	

2 地域全体で支える福祉の仕組みづくり

○ 在宅医療の推進、医療と介護の連携(新規)＜長寿社会部＞	1,081 千円 新規(1,081 千円)
・ 在宅医療の推進、医療と介護の連携に関する研修会等の実施 多職種(医師やケアマネージャー等、医療と介護の専門職)が連携して高齢者を支援するための研修会等を実施	
・ 地域ケア会議立ち上げのための検討委員会等の開催 高齢者個人に対する支援の充実とそれを支える地域づくりを進めるため、地域ケア会議の活用検討委員会、実践研修会等を開催	

○ 認知症施策の総合推進(拡充)＜長寿社会部＞

22,705 千円
拡充(4,438 千円)

・ 高齢者徘徊SOSネットワークの構築(新規)

警察捜索の補完的なものとして、認知症高齢者等の所在不明時に、地域の協力を得て、早期発見の一助となるネットワークを構築

・ 認知症ケアパス作成、普及事業(新規)

認知症の進行状況にあわせて、どのような医療・介護サービスを受ければよいかを標準化した仕組み(認知症ケアパス)を作成・普及

・ 認知症カフェの開催(新規)

認知症に対する理解を深めるため、認知症本人や家族と地域住民との交流の場として、認知症カフェを開催

モデル実施 2か所

○ 高齢者等の暮らしの支援(拡充)＜長寿社会部＞

776,986 千円
拡充(1,000 千円)

・ 地域包括支援センターの相談・支援体制の充実

地域包括支援センターにおいて、高齢者や家族等の様々な相談に対応、支援するとともに、地域の高齢者支援機関のネットワークを強化

基幹型包括支援センター 7か所(各区に1か所)

地域包括支援センター 21か所(各日常生活圏域に1か所)

・ コミュニティソーシャルワーカーによる支援

制度の狭間の福祉ニーズや複合多問題ケースの解決に向け、地域の支援者や専門相談機関とのネットワークを構築するキーパーソンとして、各区のコミュニティソーシャルワーカーによる支援を継続実施

・ お元気ですか訪問活動(拡充)

校区福祉委員会が主体となっていく、ひとり暮らし高齢者等の見守りを目的とした「お元気ですか訪問活動」に対し、社会福祉協議会を通じて活動費を助成
平成25年度 72校区 → 平成26年度 77校区を目標

○ 老人福祉施設整備補助＜長寿社会部＞

1,139,978 千円

- ・ 高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき整備する特別養護老人ホームの建設費を補助

○ 公共交通利用促進事業＜交通部＞[別掲あり]

○ 生活困窮者自立促進支援モデル事業(新規)＜生活福祉部＞

51,317 千円
新規(51,317 千円)

- ・ 平成27年度の生活困窮者自立支援法の施行を見据え、生活困窮者の生活や就労に関する自立相談支援等をモデル実施

○ ソーシャルビジネス支援事業＜生活福祉部＞[別掲あり]

12,626 千円

超高齢社会において必要となる生活支援サービスの充実を図るため、社会的課題をビジネス的手法で解決するソーシャルビジネスの本市における現状を把握し、ガイドライン(入門書)を作成

- ひきこもり地域支援センター運営事業(拡充)<健康部> 7,866 千円
 拡充(524 千円)
- ・ ひきこもりサポーターの養成研修及び派遣の実施(拡充)
 - ・ ひきこもり支援コーディネーター2名を配置し、ひきこもり専用相談電話等により本人や家族等を対象とした相談・自立支援を行うと共に、普及啓発や情報発信を実施
 - ・ ひきこもり連絡協議会をユースサポートセンターと共同運営

- 臨時福祉給付金(簡素な給付措置)支給事業(新規)<生活福祉部> 2,914,651 千円
 新規(2,914,651 千円)
- ・ 消費税率の引上げに際し、低所得者等に与える負担の影響に配慮し、臨時的な措置として給付

3 障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現

- 健康福祉プラザ管理運営事業<障害福祉部> 433,144 千円
- ・ 健康福祉プラザ内に設置する健康福祉センター及び重症心身障害者(児)支援センターにおいて、障害者の地域生活を総合的に支援

- 障害者福祉施設整備補助<障害福祉部> 68,940 千円
- ・ 障害者の地域移行を進めるため、グループホーム・ケアホームの設置・開設に必要な設備費、初期費用を助成

- 障害者(児)短期入所整備費補助事業<障害福祉部> 9,000 千円
- ・ 介護者の負担軽減や、障害者の地域生活を支えるセーフティネット機能を果たすため、短期入所の整備に必要な費用を助成

- 自立生活訓練事業<障害福祉部> 6,580 千円
- ・ 地域での自立生活を希望する障害者が、スムーズに地域移行できるよう、個人訓練プログラムに基づく日常生活訓練を実施

- 障害者相談支援体制の充実<障害福祉部> 228,917 千円
- ・ 基幹相談支援センター事業
 各区に配置する基幹相談支援センターにおいて、当該区域内における障害者等への総合的なワンストップ相談、支援体制の総合コーディネート、地域移行や権利擁護等の支援を実施
 - ・ 総合相談情報センター事業
 健康福祉プラザ内に設置する総合相談情報センターにおいて、健康福祉プラザ内の専門機関と連携し、基幹相談支援センター等への技術支援や総合的な相談・支援を行うとともに、情報拠点として障害者福祉に関する情報の収集・発信を実施

- 障害者虐待防止事業<障害福祉部> 11,560 千円
- ・ 障害者虐待の防止、虐待を受けた障害者やその養護者に対する支援の実施

○ 短期入所事業所運営補助<障害福祉部>	34,223 千円
・ 介護者の負担軽減や、障害者の地域生活を支えるセーフティネット機能を果たす短期入所施設の円滑な運営を図るため、人件費の一部を助成	
○ 重度障害者生活介護事業所機能強化<障害福祉部>	7,500 千円
・ 医療的ケアを必要とする重症心身障害者への支援体制の拡充を図るため、生活介護事業所における看護師の配置に要する経費の一部を助成	
○ 重度障害者歯科診療所建設借入金補助・運営補助<障害福祉部>	140,658 千円
・ 一般の歯科診療所での治療が困難な障害者等に対して、歯科疾患に関する治療、相談等を実施するための運営経費等を助成	
○ バリアフリー対策工事<土木部、道路部、公園緑地部>	203,959 千円
・ 歩道等を改良することにより、高齢者や障害者等にとって安全で快適な歩行空間を創出	
歩道等のバリアフリー化 6路線(2.2km)ほか	
歩道段差切下げ 12か所	
都市公園バリアフリー化(便所改築等に向けた設計)	
○ 堺市駅改札外東側昇降設備設置事業(拡充)<道路部>	136,275 千円
・ 堺市駅東側改札外エレベーターを1基設置するための工事を実施	拡充(122,675 千円)
○ 交通バリアフリー化整備促進事業<交通部>[別掲あり]	8,400 千円
・ 鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化整備事業に対して助成	
JR阪和線 鳳駅 プラットホームに内方線付き点状誘導ブロックを設置	
○ 障害者雇用推進事業(拡充)<商工労働部>	15,850 千円
・ 堺市が独自に定める基準を満たし障害者雇用に前向きに取り組む中小企業を「堺市障害者雇用貢献企業」に認定し、奨励金の支給など資金面等で支援措置を講ずることにより、市内中小企業における障害者の雇用を促進	拡充(8,385 千円)
・ 在職中の障害者を対象にITスキルの向上等の事務研修を実施するとともに、障害者の定着支援の実施や障害者雇用の好事例を市内へ発信	
○ 障害者就業・生活支援事業<障害福祉部>	45,774 千円
・ 就業や社会生活において支援を必要とする障害者の雇用及び職業の安定を促進	
障害者就業・生活支援センター人員配置	
平成26年度 常勤6人 非常勤1人	

○ 障害者の授産・販売活動への支援の強化＜障害福祉部＞ 10,743 千円

・ 授産製品開発支援事業

授産製品の品質を向上させるため、授産活動の活性化を希望する障害者施設等に対して経営指導員及び技術指導員を派遣

・ 授産製品販売促進事業

授産製品振興のためのアンテナショップ運営に要する費用を助成

○ 地域活動支援センター運営事業＜障害福祉部＞ 172,868 千円

- ・ 障害者自らがプログラムや活動を選択し、個人のニーズにあわせて自由に気軽に利用できる日中活動の場を提供するとともに、日常生活相談を行いながら、生きがいづくりやピア活動の支援を実施

平成26年度 16か所

○ 権利擁護サポートセンター事業＜長寿社会部＞ 29,442 千円

- ・ 成年後見制度の利用促進を含め、地域の高齢者や障害者を対象とする相談機関に対し権利擁護に関する専門職相談や支援者に対するサポートを実施

○ さかい型地域ホーム整備事業(新規)＜障害福祉部＞ 8,174 千円

- ・ 在宅障害者の地域生活を支援するため、夜間・休日対応のコールセンターを設置し、24時間見守り機能を整備

新規(8,174 千円)
債務(33,000 千円)

4 人権を尊重するまちづくりの推進

○ 平和と人権を尊重するまちづくり条例推進事業＜人権部＞ 2,252 千円

- ・ 人権施策推進審議会の開催
- ・ 人権施策推進計画の改定(新規)

○ 自由都市・堺 平和貢献賞＜人権部＞ 11,774 千円

- ・ 国際的な平和貢献活動を行った個人や団体を表彰
選考委員会の開催、第4回授賞式の開催

○ 人権ふれあいセンター整備事業＜人権ふれあいセンター＞ 1,702,805 千円

- ・ 施設の建替工事

5 市民の雇用機会の確保

- さかいJOBステーション事業<商工労働部>[別掲あり] 104,019 千円
- ・ 無料職業紹介や求人受付などを行うハローワークコーナーとの連携を強化し、求職者や市内企業の利便性の向上を図り、一体的な就業・企業支援を実施
 - ・ 若者や女性等の総合的就職支援拠点として、キャリアカウンセリングやセミナー、企業と求職者とのマッチング支援を実施
- 堺ジョブチャレンジ推進事業<商工労働部>[別掲あり] 40,417 千円
- ・ 就職に向けた支援が必要な人たちを雇用し、成長分野や人材不足企業等に派遣、働きながら技能・技術を高めるとともに、企業の人材確保を支援し、求職者と企業のマッチングを促進
- 堺新卒者就職支援プログラム事業<商工労働部>[別掲あり] 1,500 千円
- ・ 雇用のミスマッチ解消のために、大学での企業経営者による出前講座、インターンシップ等のキャリア教育支援事業を実施
- 女性の活躍推進事業(拡充)<商工労働部>[別掲あり] 10,259 千円
拡充(8,628 千円)
- ・ 女性をはじめ誰もが能力を発揮できる職場環境を構築するためのワーク・ライフ・バランスを考えるセミナーや上級キャリア・アップセミナー等を実施
 - ・ 出産・育児・介護等により離職し、再就職をめざす女性を対象に、企業等での短期間のインターンシップと座学を通じて、キャリアブランクの解消を支援
- ソーシャルビジネス支援事業<生活福祉部>[別掲あり]

6 市民・事業者・警察等との連携・協働による生活安全対策の推進

- 地域安全推進事業(拡充)<市民生活部、区役所> 108,672 千円
拡充(5,289 千円)
- ・ 市民、事業者、警察、市が相互に協力し各種防犯啓発活動を実施
 - ・ 防犯灯設置事業補助
 - ・ 街頭防犯カメラ設置事業補助
 - ・ 自主防犯パトロール登録団体にパトロール用資機材を支給
 - ・ 青色防犯パトロール活動への支援を拡充(走行距離に応じた加算制度の実施)(拡充)
- セーフシティプロジェクト推進事業(新規)<市民生活部、男女共同参画推進担当> 2,820 千円
新規(2,820 千円)
- ・ 女性と少女にとって安全な都市づくりを目的とするセーフシティプロジェクトに関する取組を推進
- 堺区安全安心まちづくり推進協議会活動事業(新規)<堺区役所> 10,093 千円
新規(10,093 千円)
- ・ 防犯環境の整備を進めるため、事業所街頭防犯カメラや移動式防犯カメラ等の設置補助事業のほか、防犯キャンペーンや防犯ボランティア研修を開催

- 中区・西区における地域安全対策重点推進事業
＜市民生活部、公園緑地部、中・西区役所＞ 20,945 千円
- (うち、18,830千円は地域安全推進事業に再掲)
- ・ 区民や事業者等への防犯キャンペーン等の啓発事業のほか、防犯灯や防犯カメラの設置等、総合的・重点的に安全対策を実施
- 犯罪被害者等支援事業＜市民生活部＞ 2,206 千円
- ・ 犯罪被害者や家族等に対する被害後の生活回復に向け、一時避難住宅の提供やカウンセリング事業を実施
 - ・ 市民や事業者等に対する啓発資料の作成や講演会事業を実施
- 消費者対策事業＜市民生活部＞ 73,168 千円
- ・ 本市の消費者施策を総合的、計画的に推進するため、消費者基本計画に基づき、消費生活相談、消費者啓発、事業者への調査指導等の事業を実施
- 堺市自転車のまちづくり推進条例の周知(新規)＜自転車まちづくり推進室＞ 3,170 千円
新規(3,170 千円)
- ・ 市民が交通ルールを遵守し、安全で安心して、そして楽しく利用することができる自転車のまちづくりを進めるための「堺市自転車のまちづくり推進条例」(平成26年5月議会提案予定)を周知

7 地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進

- 災害時要援護者調査事業＜障害福祉部＞ 4,186 千円
- ・ 災害時要援護者の実態把握のため、公的な名簿を活用して要援護者の調査を行い、本人同意を得て、その個人情報地域・行政で共有する。また、平常時においても地域における見守り活動に活用するなど自助・共助の仕組みづくりを推進
- 防災対策推進事業＜防災計画室＞ 4,997 千円
- ・ 東日本大震災での教訓及び新たな南海トラフ巨大地震の被害想定に基づく津波避難対策の推進
 - ・ 津波率先避難等協力事業所登録及び活用
 - ・ 津波避難ビル指定及び更新
- 自主防災活動支援事業＜危機管理室、区役所＞ 6,385 千円
- ・ 自主防災活動助成金(@50千円×87校区)
 - ・ 防災フォーラムの開催

○ 危機管理体制整備事業＜危機管理室＞	138,762 千円
・ 市民、事業所、防災関係機関との連携強化を図るため、大規模地震を想定した総合防災訓練を実施 ・ 大規模災害時に迅速かつ円滑に避難所まで物資が供給できるように、民間物流事業者等の協力を得て、支援物資配送訓練を実施 ・ 防災行政無線屋外スピーカー、モーターサイレンの整備 新設 2か所 改良 1か所、バッテリー整備 18か所	
○ 防災備蓄整備事業(拡充)＜危機管理室＞	120,514 千円
・ 備蓄食料の整備を拡充 想定避難所生活者一人当たり1食分から3食分に段階的に整備 ・ 指定避難所の備蓄資器材等の充実 ・ 分散備蓄を推進するため、全ての指定避難所へ災害用備蓄倉庫を段階的に整備 平成26年度 15か所整備(平成25年度までに162か所中136か所整備済み) ・ 指定避難所である小学校にマンホールトイレ用具を段階的に整備 平成26年度 8校整備(平成25年度までに47校整備済み)	拡充(23,744 千円)
○ 防災対策事業(震災関連)＜危機管理室＞	13,371 千円
・ 東日本大震災等に伴い堺市内へ避難された方々に寄り添った支援を実施 専門相談窓口、交流会、支援者向け研修会、自宅訪問、里帰りバス ・ 被災地自治体との調整や被災地派遣職員に関する旅費等	
○ 消防庁舎等改修事業＜総務部(消防局)＞	216,362 千円
・ 災害拠点である消防庁舎の機能維持を図るため、庁舎施設及び設備の改修等を実施	
○ 消防署所等施設整備事業＜総務部(消防局)＞	830,356 千円
・ 防災拠点としての機能を最大限発揮するため、機能的かつ耐震性を有した庁舎を整備	債務(2,000 千円)
○ 消防車両等整備事業＜警防部＞	468,579 千円
・ 消防車両等を計画的に更新し、消防力の充実強化を実施	
○ 震災対策整備事業＜警防部＞	6,114 千円
・ 震災時の同時多発火災に1件でも多く対応するため、小型動力ポンプを増強整備	
○ 消防水利整備事業＜警防部＞	33,814 千円
・ 震災等により消火栓が使用できない場合に備え、耐震性防火水槽の整備を図り、有効な水利確保を推進	

- 消防行政統合システム整備事業＜警防部＞ 285,070 千円
- ・ 消防行政統合システムのハード機器を更新し、システムの安定稼働を確保
- 消防救急デジタル無線整備事業＜警防部＞ 599,504 千円
- ・ 電波法の一部改正に伴う無線通信設備のデジタル方式への移行のため、消防救急デジタル無線装置等を整備
- 予防行政の充実事業＜予防部＞ 2,965 千円
- ・ 消防音楽隊を活用した消防広報の実施
- 学校園施設の耐震化事業＜学校管理部＞ 867,382 千円
- ・ 平成26年度末までに学校園施設の耐震化を完了
改築等 3校、耐震補強 2校
 - ・ 平成27年度末までに体育館の天井等(非構造部材)の耐震化を完了
天井落下防止対策 9校
- 市立保育所耐震化事業＜保育部＞ 1,544,754 千円
債務(1,370,000 千円)
- ・ 平成27年度末までに市立保育所の耐震化を実施
設計 1か所
(平成25年度～平成26年度事業) 建替 1か所
(平成25年度～平成27年度事業) 建替 1か所
(平成26年度～平成27年度事業) 建替 1か所
(平成26年度～平成28年度事業) 建替 1か所
- 民間保育所耐震化事業＜保育部＞ 325,556 千円
- ・ 平成27年度末までに民間保育所の耐震化を実施
(平成25年度～平成26年度事業) 増改築 1か所
(平成26年度事業) 増改築 1か所
- 緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業(拡充)＜道路部＞ 2,531,950 千円
- ・ 大規模地震災害発生時の救助・救援活動や医療・緊急物資輸送等の復旧活動を円滑かつ迅速に実施できるよう、緊急交通路等に架かる橋りょうを耐震強化
拡充(1,194,750 千円)
債務(281,000 千円)
緊急交通路等に架かる橋りょうの耐震化(大浜高架橋・下黒山跨道橋ほか6橋)
暫定版津波避難路に架かる橋梁の耐震化(石津川橋)にも着手

- 橋りょう長寿命化修繕事業<道路部> 958,693 千円
- ・「堺市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、効果的・効率的な維持管理を行うことを目的として、計画的に修繕を実施
- 舗装補修マネジメント事業<土木部> 398,750 千円
- ・舗装の長寿命化や、補修費用の縮減・平準化等を図るとともに安全安心を確保するため、道路舗装の計画的補修工事を実施
- 河川整備事業<土木部> 84,035 千円
- ・降雨時における治水安全度の向上を図るため、狭間川改修工事を実施
 - ・沿川の住環境の改善を図るため、美濃川河床改良工事を実施
 - ・百舌鳥川等の基本設計など
- 水道施設の耐震化事業<上水道部> 6,595,550 千円
債務(5,598,000 千円)
- ・震災時におけるライフラインとしての機能を確保・維持することを目的として、経年劣化した水道施設の耐震化を実施
- 下水道総合地震対策事業<下水道部> 2,530,700 千円
債務(315,000 千円)
- ・施設の耐震補強や電気設備の高所移設、避難所等におけるマンホールトイレの設置、重要な幹線等の調査や耐震化(新設を除く)を実施
 - ・下水道防災センター(仮称)建設工事着手
 - ・処理場間ネットワーク化に伴う三宝下水処理場拡張用地購入ほか
- 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業<開発調整部> [別掲あり] 493,123 千円
債務(180,000 千円)
- ・住宅及び建築物の耐震性・防火性の向上を促進し、倒れにくく燃えにくい市街地の形成を図るため、木造住宅無料耐震診断を実施、耐震診断・耐震改修・防火改修等の事業費を助成
 - ・耐震改修促進法による診断義務付大規模建築物及び診断義務付沿道建築物への耐震化事業費を助成
- (仮称)堺市総合防災センター整備事業<総務部(消防局)> 471,700 千円
債務(18,000 千円)
- ・防災に関する中核拠点施設として、地域総合防災力の向上を図るとともに、大規模災害に対する緊急の対応や災害対応力の向上を推進
- 浸水対策事業<下水道部> 3,652,300 千円
債務(27,163,000 千円)
- ・雨に強いまちづくりをめざし、古川第2ポンプ場の建設及び出島バイパス線ほか幹線管きよの整備
 - ・上下水道局施設への雨水貯留浸透施設の設置、雨水貯留タンクの設置助成制度の普及促進

○ 公園における防災トイレ等の設置<公園緑地部>	37,470 千円
・ 避難地の機能を有する都市公園の防災機能を強化するため、防災トイレ等の設置(4公園)	
○ 大和川高規格堤防整備事業と土地区画整理事業の一体的整備<大和川線推進室>	91,632 千円
・ 大和川高規格堤防整備事業との一体的整備として、土地区画整理事業の都市計画決定に向けた手続きを進めるための事業計画を策定	
○ 新湊地区密集住宅市街地整備事業<都市整備部>	125,040 千円
・ 消防活動困難区域の解消と地震等の災害時における避難困難性及び延焼危険性の低減を図るため、多様な市街地整備手法を効果的に活用し、建て詰まりの解消、主要生活道路の拡幅整備及び避難路の整備	
○ 地域会館耐震改修事業<南区役所>	112,540 千円
・ 譲渡した地域会館のうち、昭和56年5月31日以前に建築されたものの耐震診断及び改修にかかる経費の補助を実施	
○ 宅地耐震化推進事業<開発調整部>	12,000 千円
・ 大規模盛土造成地に関して現地踏査を実施し、課題を整理	
○ 都市政策推進事業<都市計画部>	6,917 千円
・ 東日本大震災から得られた新たな知見等を踏まえた震災に強いまちづくり基本計画の改定や大規模地震発生時に迅速かつ円滑に都市復興を進めるための検討	
○ 鉄道施設耐震補強促進事業(新規)<交通部>	13,429 千円
・ 鉄道事業者が行う鉄道施設の耐震補強事業に対して助成	新規(13,429 千円) 債務(1,000 千円)

Ⅱ 誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します

1 歴史文化を活かしたまちづくりの推進

- 世界文化遺産登録推進事業＜世界文化遺産推進室＞ 28,036 千円
- ・ 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けて、課題の検討・整理、推薦書原案の作成、類似資産との比較研究、登録機運醸成に向けた取組み等を推進
百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進本部会議負担金など
- 百舌鳥古墳群ガイダンス施設等整備事業＜世界文化遺産推進室＞ 706,466 千円
債務(213,000 千円)
- ・ 百舌鳥古墳群の資産価値を来訪者に理解してもらうため、ガイダンス施設等の整備を推進
旧大阪女子大学校舎等解体工事、ガイダンス施設基本計画策定など
- 百舌鳥古墳群保存活用事業＜文化部＞ 64,378 千円
- ・ ニサンザイ古墳・乳岡古墳など百舌鳥古墳群内の古墳の年代や大きさを把握する調査の実施並びに講演会等を開催
 - ・ 国指定史跡の公有化に向けた取組
 - ・ 史跡の保存管理計画の策定
- 大仙公園整備事業＜公園緑地部＞[別掲あり] 197,836 千円
- ・ 堺市のシンボルパークとして、世界文化遺産登録を目指す百舌鳥古墳群と調和した風格ある総合公園を整備
用地取得、実施設計、施設整備(上野芝地区)など
- 都市計画道路出島百舌鳥線整備事業＜世界文化遺産推進室＞ 105,120 千円
債務(24,000 千円)
- ・ 百舌鳥古墳群の世界文化遺産登録により、来訪者増加が見込まれる仁徳天皇陵古墳に隣接する百舌鳥駅周辺の道路環境の整備
道路予備設計、調査測量など
- 博物館魅力向上事業(新規)＜博物館＞ 9,823 千円
新規(9,823 千円)
- ・ 百舌鳥古墳群暫定ガイダンス施設の開設や、古代常設展示のリニューアルに伴い、堺市博物館の魅力を向上させ、集客を図るための改修・整備など
博物館ホールの改修など
- 仁徳天皇陵水環境改善整備事業＜土木部＞ 2,000 千円
- ・ 仁徳天皇陵古墳の効果的な水質改善策を検討するための調査など

○ 環濠都市堺の再生事業＜企画部＞	3,176 千円
・ 旧市街地エリアにおいて、都市としての魅力向上を図り、町の賑わいを創出することを目的とする「(仮称)環濠都市再生構想」の策定作業に着手	
○ まちなみ再生事業＜都市計画部＞[別掲あり]	6,110 千円
・ 堺環濠都市地域の北部を中心に、歴史文化を活かしたまちなみ再生に向け、事業計画策定等を実施	
2 文化芸術活動の振興	
○ 音楽文化創造発信事業(拡充)＜文化部＞	18,552 千円
・ 音楽文化推進事業(拡充)	拡充(5,000 千円)
市民がオーケストラ等の音楽を身近に感じることのできるよう、街の中やホールでのコンサートを開催	
平成25年度13回開催見込→平成26年度19回開催予定	
・ 舞台芸術創造発信事業	
堺を拠点に優れた舞台芸術・音楽活動に取り組む「堺シティオペラ」の公演を支援	
○ さかいアートスクール(新規)＜文化部＞	7,265 千円
・ 次代を担う子どもたちが身近に文化芸術に触れられる機会を充実するため、芸術家等を小中学校へ派遣	新規(7,265 千円)
○ 市民会館建替え事業＜文化部＞[別掲あり]	463,321 千円
・ 文化芸術の創造・交流・発信の拠点となる市民会館の建替え整備を推進	債務(287,000 千円)
施設設計、解体工事など	
○ フィールドミュージアム構想の推進＜文化部＞[別掲あり]	3,152 千円
・ 堺固有の歴史文化資源を活用し、まちなかでのコンサート・展覧会、体験プログラムや市民とアーティストとの交流の場づくりなどを展開	
○ アートを活用したまちの創造(拡充)＜文化部＞	17,475 千円
・ 堺の誇るミュージアムコレクションの価値や魅力を市内外に広く発信する取り組みを実施	拡充(10,458 千円)
・ 新進アーティストの育成を図るとともに、文化芸術に関する市民ニーズに応えるためのアーティストバンク制度を運用	
・ 市民が広く美術に親しむことを目的に、本市が所蔵する美術作品を展示公開	
○ (仮称)堺市文化芸術振興条例制定事業(新規)＜文化部＞	1,226 千円
・ 歴史と文化を活かしたまちづくりや文化芸術機能の強化などの施策の根幹として今後の本市における文化振興の基本理念や姿勢を規定する(仮称)堺市文化芸術振興条例を制定	新規(1,226 千円)

- 文化芸術による被災地支援事業(新規)＜文化部＞ 18,117 千円
 ・ 東日本大震災の被災地でのコンサート開催や、学校での音楽体験などの被災地ニーズに基づいた支援事業を実施 新規(18,117 千円)

- 与謝野晶子顕彰事業の推進(拡充)＜文化部＞ 23,401 千円
 ・ 日本の近代文学を切り開いた歌人の一人である与謝野晶子の顕彰を行うことにより、堺の特色ある文化の振興や市民の郷土愛を醸成 拡充(10,210 千円)

3 生活環境の充実と地域社会活動の推進

- シニア層を主な対象とした講座の実施や活動支援＜長寿社会部、学校教育部＞ 2,514 千円
 ・ 「いきいき堺市民大学」
 地域社会に貢献できる人材の養成や生きがいづくりを目的として、大阪府立大学との共催により開講

4 スポーツと健康づくりの推進

- 野球場整備事業＜スポーツ部＞ 976 千円
 ・ 高校野球や社会人野球等の公式戦が開催できる野球場を原池公園に整備
 基本計画策定に係る調査など

- 原池公園事業＜スポーツ部＞ 307,646 千円
 ・ 原池公園の整備(用地買収など)

- 大浜体育館建替(武道館併設)事業＜スポーツ部＞ 4,000 千円
 ・ 昭和46年に建設された大浜体育館の建替えにより、安全で快適にスポーツに親しめる体育館を整備するとともに、武道館を併設することで、武道に継続的に親しめる環境づくりを推進
 基本計画の策定など

- J-GREEN堺活用促進事業＜スポーツ部＞ 562,739 千円
 ・ 全国大会の誘致や宿泊施設の利用、JFAアカデミー堺の支援などを通じて、J-GREEN堺のさらなる活用を促進するとともに、利用環境の充実を図るため、先端未利用地に人工芝フィールド等を増設(人工芝は、一般社団法人大阪府サッカー協会から寄贈予定) 債務(360,000 千円)

- 生涯スポーツ推進事業＜スポーツ部＞ 7,079 千円
 ・ 平成24年度に策定した堺市スポーツ推進計画の総合目標として掲げているスポーツ実施率の向上を図るため、専門家によるセミナーや親子参加型のスポーツイベント等の啓発事業を実施

- 関西ワールドマスタースゲームズ2021大会開催準備(新規)＜スポーツ部＞ 12,500 千円
 新規(12,500 千円)
 ・ 本市が参画する関西広域連合が招致した生涯スポーツの世界最高峰の国際総合競技大会であるワールドマスタースゲームズの2021年大会開催に向け、同大会準備委員会の経費の一部を負担

- 健康づくりや介護予防に関する自主活動グループ等の育成・支援 4,856 千円
 ＜長寿社会部、健康部＞
 ・ 市民主体の健康づくりを展開するため、自主活動グループやリーダーを育成支援
 ・ 在宅保健専門職(栄養士・歯科衛生士)の人材育成、地域での活動支援

- 食育推進事業＜健康部、学校管理部＞[別掲あり] 6,537 千円
 ・ 食育推進ネットワーク会議の開催や堺版食事バランスガイドによる健全な食生活の普及
 ・ 学校における食育の推進

5 男女共同参画の推進

- 女性の活躍推進事業(拡充)＜商工労働部＞[別掲あり]
- 男女平等社会の形成の推進に関する条例推進事業＜男女共同参画推進担当＞ 1,141 千円
 ・ 「第4期さかい男女共同参画プラン」及び「堺市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」の推進
 ・ 市の審議会等への女性の参画を推進
- 母子家庭等就業・自立支援センター事業＜子ども青少年育成部＞ 19,901 千円
 ・ ひとり親家庭に対し、就業支援講習会の開催や情報提供など就業に向けての一貫した支援を実施
- 母子家庭自立支援給付事業＜子ども青少年育成部＞ 98,623 千円
 ・ ひとり親家庭の自立に向けた主体的な能力開発の取組に対し、自立支援教育訓練給付金及び高等技能訓練促進費等を支給
- DV被害者の支援＜子ども青少年育成部、区役所＞ 37,775 千円
 ・ 配偶者暴力相談支援センターと各区で実施する女性相談事業における支援機能とあわせてDV被害者の支援を実施

6 良好な居住環境の形成

- 緑の保全・創出＜公園緑地部＞[別掲あり] 127,820 千円
- ・ 地域緑化助成(屋上・壁面緑化)
 - ・ 市民協働による緑化推進等
 - ・ 保存樹木の支援等
- 南部丘陵における緑地保全事業(拡充)＜公園緑地部＞[別掲あり] 19,840 千円
- ・ 「堺市緑の保全と創出に関する条例」の基本理念に基づき、南部丘陵を中心とした緑地保全の仕組みづくり
拡充(15,000 千円)
債務(4,000 千円)
 - ・ 市民・事業者・行政が協働して緑地保全への参画を推進するため、新たに工場立地法敷地外緑地制度を構築
- 都市公園の整備事業＜公園緑地部＞[別掲あり] 2,743,010 千円
- ・ 原池公園 用地取得など
 - ・ 新堀公園 ヘドロ改良工事など
 - ・ 西除川広場、登美丘南公園、平尾南公園 施設整備工事など
 - ・ 都市計画公園見直しに向けての基礎調査を実施
- 大仙公園整備事業＜公園緑地部＞[別掲あり]
- 良好な景観の形成＜都市計画部＞ 5,231 千円
- ・ 都市の個性や魅力を高めるため、地域の特性を活かした良好な景観の形成を推進
- 市営住宅建替事業＜住宅部＞[別掲あり] 1,578,103 千円
- ・ 小阪住宅及び協和町・大仙西町住宅において、良質な住宅ストックの確保及び良好な住環境の形成を目的とし、省エネルギー性能、バリアフリー及び耐震性が確保された住宅へ更新するため、老朽化した市営住宅の建替を実施
債務(2,005,000 千円)
- ため池環境改善整備事業＜農政部＞[別掲あり] 15,000 千円
- ・ 地域の貴重なオープンスペースであるため池とその周辺地域の環境を改善するため、ヘドロ改良等を実施
 - ・ 防災機能の充実、地域協働によるため池の保全を推進
- 泉北ニュータウン再生推進事業＜ニュータウン地域再生室＞[別掲あり]
- 近隣センター再生事業＜ニュータウン地域再生室＞[別掲あり]

Ⅲ 次代を担う子どもを健やかにはぐくみます

1 子育て世帯への支援と負担の軽減

○ 子ども医療費助成事業＜生活福祉部＞

2,581,714 千円

- ・ 入院(食事療養費を含む)・通院に要する医療費を助成(一部自己負担あり)

対象年齢: 中学校卒業まで(所得制限なし)

○ 民間保育所等と連携した待機児童の解消(拡充)＜保育部、学校管理部＞

1,951,406 千円

民間保育所の増改築をはじめ、小規模保育、認証保育所、家庭的保育、私立幼稚園預かり保育の実施など、多様な保育ニーズに対応するとともに、低年齢児の受入れ枠を拡大するため、認定こども園の整備を実施

拡充(844,952 千円)

・ 民間保育所整備事業

民間保育所の増改築等に必要な経費を一部助成

(平成25～26年度事業) 増改築 1か所[再掲]、大規模修繕 2か所

(平成26年度事業) 増改築 1か所[再掲]

・ 認定こども園整備事業(拡充)

幼保連携型認定こども園の施設整備に要する経費を一部補助

5か所

・ 認定こども園運営事業

就学前の教育、保育及び子育て支援を総合的に行う民間の認定こども園の運営に要する経費を一部助成

7か所

・ 認証保育所運営事業

市独自の基準を満たした認証保育所の運営に必要な経費を一部助成

一定の所得以下の世帯を対象に利用者負担を軽減する施設に対しその経費を助成

13か所

・ 私立幼稚園預かり保育推進事業(拡充)

長期休業期間を含め1日11時間の保育に要する経費を一部助成

平成25年度 12か所 → 平成26年度 15か所

・ 市立幼稚園預かり保育事業

市立幼稚園において預かり保育をモデル実施

3か所

・ 小規模保育事業(新規)

小規模保育事業を実施する施設の改修及び事業の運営に要する経費を一部助成

11か所

・ 家庭的保育事業

家庭的保育者が居宅等の家庭的な環境のもとで保育を実施

6か所

- ・事業所内保育事業

企業の事業所内等における保育施設の運営に必要な経費を一部助成

3か所

- ・保育士等処遇改善補助事業

保育士等の人材確保のための処遇改善に必要な経費を助成

94か所

○ 多様な保育サービス・育児支援の充実(拡充)＜子ども青少年育成部、保育部＞

204,873 千円

- ・休日保育事業

拡充(11,314 千円)

日曜、祝日及び年末年始(1月1日から1月3日を除く。)に、指定された民間保育所で休日保育を実施

5か所

- ・民間保育所一時預かり事業

保護者が短時間就労・傷病・リフレッシュ等の理由により家庭での育児が一時的に困難な場合に、民間保育所で一時預かりを実施

- ・病児・病後児保育事業(拡充)

症状安定期又は病気回復期にあり、集団保育等が困難な児童の預かりを実施

堺市病後児保育室 1か所

民間医療機関併設型の病児・病後児保育施設 3か所

- ・育児支援ヘルパー派遣事業

妊娠中又は出産後の体調不良や育児不安等のため、家事又は育児を行うことが困難な家庭にヘルパーを派遣

- ・ファミリー・サポート・センター事業

子どもの安全対策や育児支援のため、通園・通学時の送迎や一時預かりを登録会員が実施

○ 妊娠・出産の安全性の確保(拡充)＜子ども青少年育成部＞

912,984 千円

- ・特定不妊治療費助成事業

拡充(50,014 千円)

特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に要する費用を一部助成

- ・妊婦・乳児一般健康診査事業(拡充)

妊婦及び乳児の健康の保持・増進を図るため健康診査を公費負担

妊婦健康診査については、公費負担額(上限)を89,800円から101,260円に拡充

○ 不妊症・不育症支援事業＜子ども青少年育成部＞

618 千円

- ・不妊症・不育症について啓発及び相談事業を実施

○ 妊産婦・乳幼児等保健指導事業＜子ども青少年育成部＞

26,313 千円

- ・マタニティマークの普及啓発、パパの育児教室及び助産師による新生児訪問指導を実施

- 児童手当事務＜子ども青少年育成部＞ 14,728,620 千円
- ・ 中学校修了前の児童を養育している人に支給
 - 3歳未満 月額15,000円
 - 3歳以上～小学校修了前(第1子・第2子) 月額10,000円
 - 3歳以上～小学校修了前(第3子以降) 月額15,000円
 - 中学生 月額10,000円
 - ※所得制限を超える場合 0歳～中学校修了前 月額5,000円(平成24年6月分以降)
- 子育て世帯臨時特例給付金支給事業(新規)＜子ども青少年育成部＞ 1,061,086 千円
- ・ 子育て世帯に消費税率の引上げによる負担額の一部を臨時的な措置として支給 新規(1,061,086 千円)
 - 平成26年1月分の児童手当受給対象児童1人につき、10,000円
 - ※ただし、臨時福祉給付金の対象者、生活保護の被保護者等及び所得制限を超える場合は除く
- 救急医療対策事業＜健康部＞[別掲あり]
- 放課後子どもプランモデル事業(拡充)＜地域教育支援部＞ 533,937 千円
- ・ 子どもたちが豊かな放課後を過ごせるよう、待機児童の解消等の課題や保護者ニーズへの対応に向けた多様な方策を検討し、全児童を対象に学校施設の積極的な活用による放課後支援施策を実施 拡充(127,417 千円)
 - 平成25年度 15校 → 平成26年度 20校
- 放課後児童対策事業＜地域教育支援部＞ 1,043,587 千円
- ・ 放課後等における児童の健全育成と子育て支援を図るため、小学校の余裕教室等を利用して、小学校1～6年までの児童を対象に、集団による遊びやゲーム等の活動を実施
 - 71校で実施(放課後ルーム設置校については小学校1～3年を対象)
- 放課後ルーム事業＜地域教育支援部＞[別掲あり] 143,945 千円
- ・ 小学校施設を放課後等に使用し、小学校4～6年までの児童を対象に学習機会の提供やスポーツ等の活動を支援
 - 14校で実施
- 子育て世帯等住まいアシスト事業＜住宅部＞ 44,927 千円
- ・ 新婚世帯、子育て世帯等への支援策として、堺市住宅供給公社が管理する特定優良賃貸住宅のストックを活用し、入居者負担額の一部(月額 2万円を限度)を最長5年間補助
 - 平成26年度 新たに100戸を募集

2 社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり

○ 放課後ルーム事業<地域教育支援部>[別掲あり]

○ 子ども・子育て関連3法施行準備事業<子ども青少年育成部>

27,423 千円

- ・ 質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大、地域の子
ども・子育て支援の充実を目指す「子ども・子育て関連3法」の円滑な施行に向け
た準備
 - 地方版子ども・子育て会議の運営
 - 子ども・子育て支援事業計画の策定
 - 認定こども園要領の研修会の開催

○ 地域子育て支援センター事業(拡充)<子ども青少年育成部>

10,350 千円

- ・ 地域の子育て支援拠点として、育児不安の解消を図るための子育て家庭への支
援や、子育て関連情報の提供、市民ボランティア等の育成や子育て支援関係団
体との地域ネットワークを構築
- ・ 区役所に子育て親子が交流する常設の広場を開設 1か所

拡充(7,557 千円)

○ (仮称)みんなの子育てひろば事業(新規)<子ども青少年育成部>

112,826 千円

- ・ 就学前の児童やその保護者が交流できる場を提供するとともに、運営に要する経
費等を一部補助
- 25か所

新規(112,826 千円)

○ 乳児家庭全戸訪問事業<子ども青少年育成部>

6,152 千円

- ・ 生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、支援が必要な家庭に対して、
子育て情報の提供や適切なサービスを紹介

○ 子育てアドバイザー事業<子ども青少年育成部>

5,443 千円

- ・ 子育て経験の豊かなボランティアを登録し、子育て不安等を抱える家庭や子育て
サークル等に派遣するとともに、初めて出産した家庭を訪問し、育児の悩みなどに
対応

- 地域ネットワークを活用した子ども・若者支援の推進＜子ども青少年育成部＞ 27,460 千円
- ・ 子ども・若者育成支援推進事業
ひきこもり、ニートなど困難を抱える子ども・若者が安定した社会生活を営めるよう、各関係機関が連携し、ネットワークによる支援を推進するとともに、ユースサポートセンター（子ども・若者総合相談センター等）において相談事業などの支援を実施
- 障害児放課後活動等支援事業＜子ども青少年育成部＞ 4,046 千円
- ・ 障害児が主体となる放課後活動等を実施する団体に、活動・運営等に要する経費を一部助成
2か所
- 発達障害者（児）支援事業＜子ども青少年育成部＞ 32,372 千円
- ・ 発達支援コーディネーターを配置し、4・5歳児発達相談事業、養育者支援事業、研修・啓発事業を実施
 - ・ 個別支援ファイル「あい・ふあいる」の活用を促進
- 発達障害者支援センター運営＜子ども青少年育成部＞ 32,564 千円
- ・ 発達障害者支援の拠点として、本人、家族及び関係機関等からの相談、関係機関に対する研修や啓発活動を実施
- 障害児等療育支援事業＜子ども青少年育成部＞ 10,878 千円
- ・ 家庭への訪問や事業所への通所により、相談及び必要な療育・訓練の提供、保育所等支援機関へ対応方法に関する指導・助言を行い、障害児や発達に不安のある子どもと家族へ早期介入を図るとともに必要な福祉サービス利用に向けた支援を実施
- 子ども虐待の防止＜子ども青少年育成部、区役所、学校教育部＞ 30,754 千円
- ・ 子ども虐待防止事業
市全体の虐待通告の把握や分析を行うほか、関係機関との調整や情報集約等を行うとともに、児童虐待防止推進月間(11月)を中心に、女性に対する暴力をなくす運動との連携により、児童虐待防止のためのオレンジリボンキャンペーン事業を実施
 - ・ スクールソーシャルワーカーの配置[別掲あり]
- 社会的養護体制整備事業＜子ども青少年育成部、子ども相談所＞ 3,721 千円
- ・ 本市の社会的養護体制の質的向上と計画的な整備を推進するとともに、要保護児童対策地域協議会の関係機関の職員を対象とした合同研修や代表者会議を実施

- 子ども相談所(児童相談所)運営<子ども相談所> 194,303 千円
- ・虐待、非行、障害児等に関し、児童福祉司による社会診断や児童心理司による心理診断等で総合診断を行い、問題の改善に向けて、助言や継続指導等を実施
 - ・緊急保護、行動観察、短期入所指導等一時保護が必要と認められた子どもに、児童指導員、児童心理司、保育士、学習指導員、看護師等の職員が生活指導・学習指導・健康管理等を実施
 - ・家族再統合に向けた施設入所児童とその保護者へのアフターケアを実施
- 支援学校サマーサポート事業<地域教育支援部> 3,765 千円
- ・支援学校小学部に就学している留守家庭児童等の健全な育成を図るため、夏休み期間中にサマーサポート事業を実施
- 堺・地域コミュニティ学校推進事業(拡充)<学校教育部> 5,385 千円
拡充(2,235 千円)
- ・保護者や地域住民による学校への支援、学校運営への参画・評価、学校力を生かした地域貢献を目的とした「地域コミュニティ学校」をモデル実施
平成25年度 14校 → 平成26年度 28校
- (仮称)区教育審議会の設置(新規)<教委総務部、市民生活部、区役所>[別掲あり] 28,405 千円
新規(28,405 千円)
- ・地域全体で子どもの成長を支え、地域の声を生かし、地域に根ざした教育を推進するため、各区に(仮称)区教育審議会を設置
- (仮称)キッズサポートセンターさかい運営事業(新規)<子ども青少年育成部> 64,762 千円
新規(64,762 千円)
- ・子どもとその保護者等が「遊び」を出発点に集い、交流し、気軽に相談できる子育て支援の場を提供することで、子育てに関する不安感や負担感を軽減するとともに、まちの賑わいづくりに資するため、公民共同により(仮称)キッズサポートセンターさかいを開設

3 学ぶ力・生きる力の育成

- 土曜学習支援事業(新規)<学校教育部> 653 千円
新規(653 千円)
- ・学校・家庭・地域が連携し、役割分担しながら土曜日の教育環境を豊かなものにするを目的に、土曜学習をモデル実施
実施予定校数 小学校5校、中学校2校
- 防災教育推進事業(新規)<学校教育部> 3,100 千円
新規(3,100 千円)
- ・各教科等における防災教育の推進に向けて指導資料「防災教育指導のてびき」を作成

- 小中一貫教育・学力向上推進事業(拡充)＜学校教育部＞ 291,960 千円
- ・ 中学校区全体で静謐な教育環境の実現と、総合的な学力の向上に向け、義務教育9年間の一貫したカリキュラムや指導体制に基づく教育活動を実践 拡充(25,844 千円)
 - 学力向上研究校を指定し、先導的に学力向上の取組を実施(新規)
 - 教員の加配や力量のある教員OBを配置するほか、大学教員による指導助言等を実施
 - 中学校 2校を指定
 - 「子ども堺学」博士号認定審査を実施(新規)
 - 小中一貫教育推進校の指定 43中学校区
 - 学力等実態調査「子どもがのびる」学びの診断を小学校3～6年及び中学校全学年の児童生徒を対象に実施
 - 学びの診断の結果、明らかになった課題を改善するための復習教材を配布
 - 全小学校6年を対象に、基礎的な内容の習得を確認するための問題集「中学への道」を配布
- 小中一貫校整備事業＜学校管理部＞ 591,300 千円
- ・ 施設一体型小中一貫校として整備するため、校舎増築工事等を実施 債務(1,775,000 千円)
 - 対象:大泉小学校、大泉中学校
- キャリア教育推進事業＜学校教育部＞ 5,887 千円
- ・ 堺市出身の著名人等、多様な分野で専門的知識・技能を有する外部人材を活用し、総合的な学習の時間等に出前授業等を実施
- 英語教育推進事業(拡充)＜学校教育部＞ 157,302 千円
- ・ 小学校3・4年生の外国語活動の平成27年度実施に向け、教員の英語力・指導力向上のための研修を実施(新規) 拡充(4,205 千円)
 - 外国語活動実践導入スケジュール
 - 平成26年度 小学校の研究校で実施
 - 平成27年度 全小学校で実施
 - ・ 英語能力判定テストを、英語の授業力向上研究指定校(4中学校)の全学年で実施(新規)
 - ・ 全小中高等学校にネイティブ・スピーカーを配置し、体系的・継続的に外国語に触れる機会を提供し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成
- 堺マイスタディ事業＜学校教育部＞ 128,163 千円
- ・ 放課後や夏季休業中などを活用し、小学校3～6年、中学校全学年の児童生徒を対象としたきめ細かな学習指導を実施

○ 環境教育推進事業＜学校教育部＞[別掲あり]

4,586 千円

- ・ 持続可能な社会の構築に向けて、家庭や地域と協働し、子どもたちに環境問題に対する当事者意識をはぐくみ、課題解決に向け主体的に実践できるような環境教育を実施

環境教育研究校を指定し、先行的な環境教育を研究

ゴーヤ栽培によるグリーンカーテンを小学校50校で実施

○ 学校図書館教育推進事業(拡充)＜学校教育部＞

41,733 千円

拡充(6,087 千円)

- ・ 子どもたちの読書活動を推進し、豊かな心を育成するための読書センター機能と自発的・主体的な学習活動を支援する学習情報センター機能を構築

全小中学校に学校図書館サポーターを配置し、学校図書館教育を推進(拡充)

サポーターの配置回数(年間)

平成25年度 週2回/1校 → 平成26年度 週2.5回/1校

学校図書館職員が推進校を巡回訪問し、指導助言を実施(新規)

児童生徒の読書習慣の定着を図るため、堺市読書ノートを作成・配布

○ 幼児教育推進事業＜保育部、学校管理部＞

14,726 千円

- ・ 幼稚園・保育所等との連携を図るとともに、全ての幼児を対象とした幼児教育施策を推進

4 教育・生活環境の充実

○ いじめ問題への対応(拡充)＜学校教育部＞

118,633 千円

《未然防止の取組》

拡充(10,872 千円)

- ・ デートDV防止研修の実施(新規)

小中学校教員を対象にデートDV防止についての授業を行うための研修を実施

- ・ いじめ防止啓発ポスター等の作成(新規)

いじめの防止を啓発するポスター・チラシを作成・配布

- ・ いじめ・暴力防止プログラムの実施(拡充)

平成25年度 166学級 → 平成26年度 240学級

- ・ 教職員の対応力を高めるためのいじめ防止等研修の実施(拡充)

- ・ ネットいじめ防止プログラムの実施

外部講師と協働でネットいじめ防止授業を実施し、保護者にも啓発

- ・ 生徒活動リーダーの養成

全中学校の生徒会役員など生徒活動のリーダーが、合宿でいじめ問題について学習・討議し、「いじめをなくす」キャンペーンを実施

- ・ SAFEプログラム研修の実施

小学校低学年担当教員を対象に、子どもにいじめや暴力、虐待等の危機から切り抜ける手段を身に付けさせるためのプログラムについて研修を実施

《早期発見の取組》

- ・スクールカウンセラーの配置(拡充)

平成25年度 小学校 15校 → 平成26年度 小学校 16校

中学校 全校 高校 全校

- ・いじめ巡回相談員の配置(拡充)[別掲あり]

平成25年度 1人 → 平成26年度 2人

- ・電話教育相談の実施

いじめ等に関する電話相談を24時間実施

《早期解決の取組》

- ・いじめ防止等推進委員会(仮称)の設置(新規)

いじめ防止対策推進法に基づくいじめに関する調査等を行う教育委員会の附属機関

- ・いじめ巡回相談員の配置(拡充)[別掲あり]

学校のいじめ問題への対応を把握するとともに、学校に対し、いじめ問題の解決に向けて相談・指導助言等の支援を行うため、いじめ巡回相談員を配置

- ・スクールソーシャルワーカーの配置[別掲あり]

○ 学校教育ICT化推進事業(拡充)＜学校教育部＞

541,293 千円

- ・教育用タブレット端末の整備

拡充(22,769 千円)

平成25・26年度で全小学校と支援学校の普通教室等に整備し、効果的な授業を実施

- ・子どもサポートシステム(指導要録等の電子化)(新規)

ICTを活用して、子ども一人ひとりの生活・学習状況をより的確に把握するとともに、子どもと向き合う時間を創出することで、きめ細やかな指導を実現

○ スクールサポート事業(拡充)＜学校教育部＞

14,035 千円

- ・スクールロイヤー制度の設置(新規)

拡充(1,200 千円)

学校だけでは解決が困難な事象等について、法的な見地から弁護士が学校を支援

- ・スクールサポートチームの派遣

学校危機管理アドバイザー、生徒指導サポートスタッフ、指導主事等を学校へ派遣し短期・集中的に支援

○ 教育活動支援事業＜学校教育部＞

63,507 千円

- ・アートクラブグランプリ in SAKAI(全国中学校美術部作品展)の開催

- ・交響楽団芸術鑑賞事業の実施

子どもたちが、プロの交響楽団による演奏を体感し、一流の芸術文化に触れることで、豊かな情操を育成

- 部活動推進事業(拡充)＜学校教育部＞ 68,158 千円
 拡充(6,630 千円)
- ・ 中学校の部活動に要する消耗品及び備品の購入にかかる経費の一部を負担
 - ・ 中学校・高等学校全国大会等参加補助金・奨励金を支給
 - ・ 中学校の部活動に技術指導者を派遣
- 体力向上推進事業＜学校教育部＞ 3,374 千円
- ・ 子どもの体力向上を図るため、学校で作成する体力向上プランに基づく取組や、学校・家庭・地域の連携による体力向上の取組を推進
 大学と連携し、体力向上サポーターを活用
 JFAアカデミー堺と連携したサッカー指導教室を開催
- 教職員研修事業(拡充)＜学校教育部＞ 92,041 千円
 拡充(1,868 千円)
- ・ 「教職員元気プロジェクト」の実施(拡充)
 意欲的に実践研究に取組む教職員の意欲向上を目的に、授業の達人＜マイ★スター＞認定制度を創出するとともに、研究推進校や教員が自主的に行う研究に対する支援を実施
 - ・ 専門指導員の派遣
 優れた指導力をもつ学校園の元管理職等を初任者等配置校へ派遣し、訪問指導、支援を実施
 - ・ 特別支援教育推進リーダーの育成・研修
 学校園における特別支援教育の次世代のリーダー教員を育成するために、発達障害等に関する専門的な知識・技能等を身につける長期研修を実施
- 子どもの安全安心対策事業＜学校教育部、学校管理部＞ 223,352 千円
- ・ 事故防止対策の実施
 学校内の事故防止対策工事を実施
 - ・ 学校安全管理員の配置
 小学校全校及び支援学校に配置
 - ・ 学校安全指導員の派遣
 府警OBによる教員に対する不審者対応訓練、子どもに対する安全講習会の開催、巡回指導の実施
 - ・ 子どもの安全見まもり隊活動の実施
 各小学校区において、自治会、PTA等の協力により、登下校時の安全を確保
- 中学校ランチサポート事業(拡充)＜学校管理部＞ 87,926 千円
 拡充(9,374 千円)
- ・ 本市が基本とする家庭弁当と併用して、生徒や保護者が利用しやすいシステムで、栄養バランスに配慮した安全安心な弁当を有料で提供
 - ・ 更にメニューを充実し、利便性を向上させるとともに、配膳スペースを確保し、弁当をより適切に保管・配膳するための備品を整備(新規)

○ 食育推進事業＜健康部、学校管理部＞[別掲あり]

○ 中学校普通教室への空調整備事業＜学校教育部、学校管理部＞

1,242,500 千円

- ・ 中学3年生普通教室に空調設備を整備(平成25・26年度)

債務(1,288,000 千円)

供用開始 平成26年夏休み

- ・ 中学1・2年生普通教室に空調設備を整備(平成26・27年度)

供用開始 平成27年度中

○ 学校施設等整備事業(特別教室への空調整備)＜学校管理部＞

238,005 千円

- ・ 小学校(30校)特別教室に空調設備を整備(平成25・26年度)

供用開始 平成26年度中

○ 小規模校再編整備事業＜学校管理部＞

1,395,550 千円

- ・ 泉北高倉小学校の施設整備を実施

Ⅳ 産業を振興し、地域の持続的発展を支えます

1 中小企業の経営基盤の強化

- 取引拡大支援事業＜商工労働部＞ 14,511 千円
- ・ 中小企業と大企業等とのマッチング支援
 - ・ 中小製造業者の新商品の販路開拓に向け、展示会出展等に要する費用の一部を助成
- 起業・創業支援事業＜商工労働部＞ 87,445 千円
- ・ さかい新事業創造センターの入居者等に対し、総合的な経営支援を実施
- 伝統産業振興事業＜商工労働部＞ 78,314 千円
- ・ 伝統産業の持続的発展を図るため、次世代人材の育成や周辺住環境との調和、情報発信等の支援を実施
- 経営サポート事業＜商工労働部＞[別掲あり] 177,680 千円
- ・ 省エネ・省コスト化を図る中小製造業者に対する省エネ設備導入に要する費用の一部を助成 債務(30,000 千円)
- 堺市産業振興センター事業＜商工労働部＞ 338,933 千円
- ・ 専門家派遣、ビジネスマッチング、環境・低炭素化技術認定、社会的責任を果たす中小企業創出モデル、人材育成、伝統産品プロモーション、堺伝統産業会館運営、地場産業振興など
- 金融対策事業(拡充)＜商工労働部＞ 5,386,078 千円
- ・ 新事業チャレンジ支援資金融資(新規) 拡充(15,050 千円)
中小企業による国や本市の補助金等を活用した新製品開発等を支援するための融資制度を実施
無担保
期間 補助金等受領時まで(最長2年)
金利年1.0%
融資枠(新規)5億円
 - ・ 信用保証料負担制度(拡充)
経営安定特別資金融資(事業承継資金)信用保証料負担制度
中小企業の円滑な事業承継を支援するため、市内中小製造業者が経営安定特別資金融資を事業承継資金として利用する場合の信用保証料を全額市が負担(3年間限定)
創業者支援資金融資信用保証料負担制度
起業・創業にかかる初期費用の軽減のため、創業者支援資金融資利用者の信用保証料を全額市が負担

- 製品・技術開発支援事業<商工労働部>[別掲あり]
- さかいJOBステーション事業<商工労働部>[別掲あり]
- 堺ジョブチャレンジ推進事業<商工労働部>[別掲あり]
- 堺新卒者就職支援プログラム事業<商工労働部>[別掲あり]

2 成長産業分野の振興

- 企業投資促進事業(拡充)<商工労働部>[別掲あり]

- 製品・技術開発支援事業<商工労働部>[別掲あり]

- ・ ものづくり新事業チャレンジ支援補助金において、先進的かつ高度な技術開発にチャレンジするコンソーシアム(中小企業と大学、公設試験所、大手企業等による共同研究開発チーム)を育成・支援すべく「特定技術開発テーマ枠」を実施

補助率3分の2以内 限度額2,000万円(2年間)

97,014 千円
債務(18,000 千円)

3 域外販路開拓と海外経済交流の拡大支援

- 堺産品海外需要拡大事業<商工労働部>

14,064 千円

- ・ 伝統産業を含む地場産業の振興及び海外での堺の知名度向上を図るため、主に米国での市場開拓に資する事業を実施

- 海外経済交流促進事業<商工労働部>

17,409 千円

- ・ 海外との経済交流を促進するため、海外市場での販路拡大及びグローバル人材の確保等に資する事業を実施

- 堺産品首都圏展示販売事業(拡充)<商工労働部>

9,245 千円

- ・ 首都圏において、堺産品の販路開拓や情報発信を強化するため、堺刃物の常設販売コーナーを設置するとともに、堺産品のテストマーケティングによる商品力の向上を支援

拡充(5,790 千円)

4 市内への投資促進および内陸部への経済効果波及促進

- 企業投資促進事業(拡充)<商工労働部>[別掲あり]

40,262 千円

- ・ 市内における企業投資を促進し、雇用創出及び市外への流出防止等を図る観点から、企業立地促進条例を運用
- ・ 市内中小製造業の研究開発機能の強化支援を補助率を引き上げて実施
補助率:5%→10% (投資額に対する補助限度額:1億円)

拡充(37,500 千円)

債務(500,000 千円)

- 市内産業集積活性化事業（拡充）＜商工労働部＞〔別掲あり〕 34,033 千円
- ・ 都心地域及び泉北ニュータウン各駅周辺区域に加え、中百舌鳥地域の業務系機能等の集積を促進するための補助制度を運用 拡充(6,800 千円)
 - ・ 都心地域において、見せる小売機能を有する事業所立地の支援を行う対象エリアを拡大して実施

5 まちの魅力向上につながる商業機能の充実

- 地域コミュニティ形成支援事業＜商工労働部＞ 39,106 千円
- ・ 商店街等の商業機能及び地域コミュニティ機能の強化を図るとともに、まちづくり団体等との連携や専門家の活用により商店街等の活性化を促進
- 魅力ある商業地づくり(拡充)＜商工労働部＞ 57,042 千円
- ・ 市内主要商業地の魅力向上に資する商店街活性化事業を支援 拡充(15,000 千円)
 - ・ 商業者が主体的に取り組む、歴史・文化、伝統産業など地域特性を活かした堺らしい商店街活性化事業を重点的に支援 債務(30,000 千円)
- 中心市街地活性化支援事業＜商工労働部＞〔別掲あり〕 11,406 千円
- ・ 堺東駅周辺地域のマネジメント機能を強化し、賑わい創出、まちの魅力及び商業機能の向上に資する事業を支援

6 元気な農業・農空間のあるまちづくりの推進

- 農業担い手支援事業＜農政部＞ 40,026 千円
- ・ 農地の保全と農業の活性化に貢献している農作業受託や規模拡大に必要な機械整備を支援
 - ・ 青年就農給付金の給付により、新規就農を促進
- 地産地消推進事業＜農政部＞ 3,300 千円
- ・ 堺産農産物「堺のめぐみ」の普及・PRを行う。また、6次産業化の推進のため、「堺のめぐみ」(イチジク)を使用した商品化に向けた取り組みを進める
- 農空間保全・活用事業＜農政部＞〔別掲あり〕 61,963 千円
- ・ 農空間づくりプランに基づく農道整備等に対する助成
 - ・ 農業生産基盤整備事業の拡充による、更なる遊休農地の解消、農空間保全の推進

V 持続可能な環境共生都市を実現します

1 市民の環境文化の創造

- まちなかソーラー発電所推進事業＜環境都市推進室＞ 140,457 千円
- ・ 市内への太陽光発電システム、太陽熱利用システム及び燃料電池コージェネレーションシステム普及のため設置費の一部を補助（太陽光発電システム及び燃料電池コージェネレーションシステム設置費補助については、6か月実施後スマートハウス化支援事業へ移行）
太陽光発電システム 住宅・事業所・共同住宅（10kW未満を対象） 950件
太陽熱利用システム 30件
太陽光発電システムと併せて導入する燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム） 150件
- スマートハウス化支援事業（新規）＜環境都市推進室＞ 104,875 千円
新規（104,875 千円）
- ・ 平成26年10月から、次世代型の住宅であるスマートハウスの創出に向け、住宅用エネルギー管理システム（HEMS）と太陽光発電システムを併せて設置した場合にそれぞれの設置費用を一部補助。また、それらに加えて、燃料電池コージェネレーションシステムや、定置用リチウムイオン蓄電池等を設置した場合に、それぞれの設置費用を一部補助
- 民間資金を活用したまちなかソーラー発電設置事業＜環境都市推進室＞ 1,683 千円
- ・ 市域における創エネルギーおよび低炭素化を推進するため、公共施設等における民間資金を活用した太陽光発電の導入促進を図る
- 省エネルギー推進事業＜環境保全部＞ 2,680 千円
- ・ 公共施設への省エネ・節電対策として、デマンド制御装置の導入や市役所における温室効果ガス排出量等の管理を行い、「低炭素型公共施設」を推進
- 堺エコロジー大学運営事業＜環境保全部＞ 10,710 千円
- ・ 市民の環境意識の向上を図り、環境共生のまちづくりを支える人材を育成するため、一般講座及び専門コースによる各種講座を実施するとともに、専門コース修了生による環境活動の実践の場を提供
- 環境教育推進事業＜学校教育部＞[別掲あり]
- 環境都市推進事業＜環境都市推進室＞ 12,578 千円
- ・ 堺市環境都市推進協議会と連携し、温室効果ガス削減に向けた取組を推進。また、セミナー開催やホームページの運営により堺の取組について広く情報を発信
- 道路照明灯LED更新事業＜土木部＞ 50,798 千円
- ・ 道路照明灯の維持管理経費削減を図るとともに、低炭素化・省エネルギー化の実現に貢献するため、LED道路照明灯による更新工事を実施

○ 市営住宅建替事業＜住宅部＞〔別掲あり〕

○ 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業＜開発調整部＞〔別掲あり〕

2 循環型社会推進と自然環境の保全・再生

○ 減量化・資源化推進事業＜環境事業部＞

3,772 千円

- ・ ごみの減量化・資源化に関する市民や事業者の意識を高揚し、分別収集の協力率の更なる向上を図るとともに、減量化・資源化に向けた施策を検討

○ 南部丘陵における緑地保全事業(拡充)＜公園緑地部＞〔別掲あり〕

○ 緑の保全・創出＜公園緑地部＞〔別掲あり〕

○ 都市公園の整備事業＜公園緑地部＞〔別掲あり〕

○ 緑の拠点整備「クールダム」事業＜環境保全部＞

6,756 千円

- ・ 平成21年に植樹した堺第7-3区共生の森の区域(約5ha)において、市民等参加による苗木の下草刈り等の管理を実施

○ 農空間保全・活用事業＜農政部＞〔別掲あり〕

○ 生物多様性保全推進事業＜環境保全部＞

5,787 千円

- ・ 生物多様性に配慮したまちづくりを推進するため、堺市レッドリスト(堺市の保護上重要な野生生物)の改訂をはじめ、生物多様性・堺戦略に基づく各種施策を実施

○ ため池環境改善整備事業＜農政部＞〔別掲あり〕

○ 大仙公園整備事業＜公園緑地部＞〔別掲あり〕

○ 再生水送水事業(新規)＜下水道部＞

387,000 千円

- ・ 三宝下水処理場で高度処理された再生水の送水施設工事を実施

新規(387,000 千円)

3 省エネルギー・省CO2の推進と再生可能エネルギーの活用による産業構造の転換

○ 製品・技術開発支援事業<商工労働部>[別掲あり]

○ 経営サポート事業<商工労働部>[別掲あり]

○ 業務系事業所省エネ対策支援事業<環境都市推進室>

30,044 千円

- ・ 温室効果ガス排出量が増加傾向にある民生業務部門において、温室効果ガス排出量およびエネルギー消費量の削減を図るため、省エネ設備等の導入費用の一部を補助

○ 再生水送水事業(新規)<下水道部>[別掲あり]

4 人と環境に優しい交通体系の構築など低炭素型都市構造への変革

○ 自転車通行環境整備事業(拡充)<自転車まちづくり推進室>[別掲あり]

172,705 千円

- ・ 環境負荷の少ない都市交通の重要な手段である自転車の通行空間の連続性を確保したネットワークを形成
- ・ 歩行者の安全を第一とし、自転車利用者の安全にも配慮した自転車道や自転車レーン等の自転車通行環境を整備

拡充(169,076 千円)

○ コミュニティサイクル事業(拡充)<自転車まちづくり推進室>[別掲あり]

91,541 千円

- ・ 自動車利用中心から公共交通や自転車利用への転換を図るため、コミュニティサイクルを運営するとともに、歴史文化にぎわいプラザにサイクルポートを新たに設置

拡充(21,890 千円)

○ 次世代自動車等普及促進事業<環境保全部>

11,812 千円

- ・ 次世代自動車の普及促進を図るため、電気自動車のカーシェアリングや電気自動車等充電設備を導入する事業者等への補助を継続実施

○ 路面電車活性化事業<交通部>[別掲あり]

○ 総合交通体系調査<交通部>[別掲あり]

○ 公共交通利用促進事業<交通部>[別掲あり]

VI まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます

1 都心地域や各地域拠点の活性化

- 都心整備推進事業＜都市再生部、行政部、財政部＞1,073,911 千円
債務(351,000 千円)
 - ・ 中心市街地を含む都心地域の活性化に向けて、市民の活動や交流の場となる市民交流広場の整備等を推進
 - ・ 市民交流広場の整備に伴う市民駐車場及び公用車駐車場を移転整備

- 都心活性化推進事業＜都市再生部＞6,155 千円
 - ・ 地域主体の様々な取組みに対する支援等により、公民協働で中心市街地を含む都心地域の活性化を推進

- 中心市街地活性化支援事業＜商工労働部＞[別掲あり]

- 市内産業集積活性化事業(拡充)＜商工労働部＞[別掲あり]

- 堺東駅南地区市街地再開発事業＜都市再生部＞196,290 千円
 - ・ 堺東駅周辺地域の活性化に向けて、商業施設、住宅、駐車場を主要用途とする建築物と、公共施設として道路(駅前歩行者空間等)及び駅前ペDESTリアンデッキの整備を促進

- 堺鳳駅南地域市街地整備事業＜都市整備部＞2,118,139 千円
債務(407,000 千円)
 - ・ 都市計画道路鳳上線(約1.3km)の整備を通じ、交通結節点機能の強化、通行の安全性を向上
 - ・ 土地区画整理事業手法を用いた沿道整備街路事業により、都市計画道路鳳上線の整備を推進し、同時に沿道区域を一体的に整備

- 臨海部活性化推進事業＜都市再生部＞780,509 千円
 - ・ 堺旧港地区の活性化に向け、大浜北町市有地における民間事業者による賑わいある土地活用などを推進

- 臨海部整備推進事業＜都市再生部＞27,006 千円
 - ・ 堺浜地区の活性化に向け、防災緑地の整備を促進し、市民が海辺を楽しめる場を創出

2 泉北ニュータウンの再生

- 泉北ニュータウン再生推進事業(拡充)＜ニュータウン地域再生室＞[別掲あり] 85,666 千円
 拡充(19,150 千円)
 - ・ 泉北ニュータウン再生府市等連携協議会において、泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョンの改定及び泉ヶ丘駅前地域のエリアマネジメント実現に向けた取組み等を推進
 - ・ 若年・子育て世帯居住促進のための住まいアシスト事業を実施
 - ・ 大阪府住宅供給公社と連携した先進的住戸リノベーション促進モデル事業を実施(新規)
 - ・ 泉ヶ丘プールの移転基本構想を策定(新規)
 - ・ 泉北ニュータウンの魅力発信事業を実施(新規)
- 近隣センター再生事業＜ニュータウン地域再生室＞[別掲あり] 16,619 千円
 - ・ 近隣センターの担うべき役割や将来像、取組み方針等を示す再生プランの策定などを実施
 - ・ 大阪府から引き継いだ近隣センター(3地区)オープンスペースの維持管理
 - ・ 大阪府タウン管理財団所有の近隣センター(12地区)オープンスペースの引継調整

3 利便性向上に向けた総合的な交通ネットワークの形成

- 総合交通体系調査＜交通部＞[別掲あり] 25,623 千円
 - ・ 都心交通検討会議における東西交通軸等の検討内容を踏まえた市民意識の把握、地域内公共交通の検討など調査を実施
- 路面電車活性化事業＜交通部＞[別掲あり] 622,374 千円
 - ・ LRVの導入や歴史文化にぎわいプラザの開設に合わせた停留場改修(宿院)など、利便性の向上、安全運行、利用促進に対する取組を支援
- 阪神高速道路大和川線事業＜大和川線推進室＞ 13,274,412 千円
 - ・ 大和川線の市施行区間(約1.6km)の調査設計、工事委託等など
- 南海本線連続立体交差事業及び関連事業＜道路部＞ 2,293,272 千円
 債務(320,000 千円)
 - ・ 諏訪ノ森駅～浜寺公園駅付近の約2.7km間を連続立体交差化側道整備及び諏訪ノ森駅前線の整備
 - 設計、関連道路整備工事、支障物件調査、土地購入 ほか
- 南海高野線連続立体交差事業＜道路部＞ 22,698 千円
 - ・ 浅香山駅～堺東駅付近の約3.0km間の連続立体交差化都市計画決定に向けた調査・検討

- 美原区域路線バス運行事業＜交通部＞ 127,736 千円
 - ・ 住民の利便性の更なる向上と美原区域への交通結節性を高めるため、路線バス4ルートを運行
- 公共交通利用促進事業＜交通部＞[別掲あり] 321,166 千円
 - ・ 公共交通の維持・活性化に向けて、利用促進や利便性向上を図るため、路線バスの高齢者割引(おでかけ応援バス)や、ICカードシステム導入経費を助成
- 都市計画道路の整備＜道路部＞ 4,396,842 千円
債務(529,000 千円)
 - ・ 事業中路線の整備ほか(道路築造工事、用地買収など)
(南花田鳳西町線、大阪河内長野線、諏訪森神野線、新家日置荘線、築港天美線、錦浜寺南町線外5線)
 - ・ 新市建設計画に係る路線(道路築造工事、用地買収など)
(草尾南野田線ほか)
 - ・ 都市計画道路整備プログラム策定のための基礎資料の作成
- 自転車通行環境整備事業(拡充)＜自転車まちづくり推進室＞[別掲あり]
- コミュニティサイクル事業(拡充)＜自転車まちづくり推進室＞[別掲あり]
- 交通バリアフリー化整備促進事業＜交通部＞[別掲あり]

4 歴史・文化資源を活かしたまちの賑わいの創出

- 文化観光拠点整備事業＜観光部、文化部＞ 2,433,788 千円
 - ・ 歴史・文化資源が集積する旧市街地の中心に位置する旧市立堺病院跡地において、千利休・与謝野晶子をテーマとする文化施設や観光案内施設などで構成する堺市立歴史文化にぎわいプラザなどを整備
公共施設に関する展示制作・建築工事、周辺道路整備、サイン設置、指定管理料など
- 観光企画事業＜観光部＞ 21,500 千円
 - ・ 観光振興のための基礎データの収集と、各種施策・事業の企画・実施
本市への来訪者調査、広域連携による集客、各種情報発信など
- 観光魅力創造事業＜観光部＞ 24,000 千円
 - ・ 観光地としての魅力創造を図るため、堺文化財特別公開などを実施

○ インバウンド推進事業＜観光部＞	12,152 千円
・ 海外からの誘客を促進 関西の政令指定都市等と連携したプロモーション活動や外国メディアの招へいによる海外広報の実施など	
○ 観光ネットワーク推進事業(拡充)＜観光部＞	9,369 千円
・ 観光客が市内を容易に周遊できるよう、多言語化表示や見やすさ等に配慮した観光サインの整備及び観光周遊ルートの検討	拡充(5,610 千円)
○ 堺観光コンベンション協会事業補助＜観光部＞	323,477 千円
・ 堺への誘客による交流人口の増大や、地域経済の活性化を促進 第41回堺まつりの開催や、観光誘客プロモーション活動、観光案内所の運営ならびに、市内周遊観光の促進など	
○ 観光周遊バスの運行(堺観光コンベンション協会事業補助)(新規)＜観光部＞[別掲あり]	4,257 千円
・ 観光資源のネットワーク化や、文化観光拠点へのアクセス向上を図り、市内周遊観光を促進	新規(4,257 千円)
○ 市民会館建替え事業＜文化部＞[別掲あり]	
○ フィールドミュージアム構想の推進＜文化部＞[別掲あり]	
○ 町家活用推進事業＜文化部＞	15,837 千円
・ 環濠都市区域等の歴史的文化資源を活用し、観光交流の推進に資するため、歴史的建造物を保存活用 国重要文化財「山口家住宅」と登録有形文化財「清学院」の維持管理と活用 歴史的風致維持向上協議会	
○ シティプロモーション事業(拡充)＜広報部＞	61,000 千円
堺の知名度・認知度・都市イメージの向上を図る事業を推進	拡充(24,400 千円)
・ 市が所蔵するアルフォンス・ミュシャ作品を活用した事業の実施(新規)	
・ さいとう・たかを「(仮称)ゴルゴ13展」の開催(新規)	
・ 堺の魅力を発信する冊子の作成・配本	
・ 民間が行うシティプロモーション事業への支援	

- 首都圏における堺の魅力発信事業(拡充)＜東京事務所＞ 5,646 千円
- ・「東京・さかい交流会」活動の推進とともに、イベント等を活用したPR活動を通じた情報発信の強化 拡充(2,048 千円)
債務(7,000 千円)
 - ・堺の魅力を発信するシンポジウムの開催(新規)
 - ・堺の歴史文化を紹介する冊子の作成(新規)

○ まちなみ再生事業＜都市計画部＞[別掲あり]

5 国際交流・国際協力の推進と多文化共生のまちづくり

- アジア諸国との交流事業＜国際部＞ 50,935 千円
- ・ 中近世における堺と東南アジアとの交流という歴史的財産を活かして、成長著しいアセアン諸国と様々な分野での交流を促進
堺・アセアンウィークの開催
ベトナム社会主義共和国総領事館移転開設5周年記念事業の実施
アセアン諸国との観光、経済等をテーマとする交流事業の実施など
- 国際機関との連携事業＜博物館＞ 4,996 千円
- ・ ユネスコ「アジア太平洋無形文化遺産研究センター」と連携し、無形文化遺産理解セミナーや無形文化遺産企画展示などを実施
- 外国公館等誘致連携事業(拡充)＜国際部＞ 5,909 千円
- ・ 外国公館・国際機関等と経済、文化、観光、環境などさまざまな分野で連携・交流を促進し、将来の市内誘致につなげ、もって、本市国際化を推進 拡充(268 千円)
 - ・ 堺まつりに招待する外国人賓客のパレード参加(拡充)
- 姉妹・友好都市交流事業(拡充)＜国際部＞ 17,076 千円
- ・ 海外姉妹友好都市と、効果的な相互交流をすすめ、本市国際化を推進。また、市民レベルでの姉妹友好都市交流を促進するため各姉妹友好都市交流協会と連携し、市民の自主的な国際交流活動や国際理解を支援・促進 拡充(13,526 千円)
 - ・ ウェリントン市姉妹都市提携20周年に際し、両市の市民交流をさらに支援・促進する事業を実施
- 外国人生活支援の推進(拡充)＜国際部＞ 13,663 千円
- ・ 市民の国際ボランティア活動を促進するとともに、外国人市民の生活を支援することにより、外国人にも住みやすいまちづくりを進め、多文化共生を推進 拡充(4,040 千円)
 - ・ 災害時外国人支援事業として、(仮称)「多言語ぼうさいハンドブック」の作成、災害時外国人支援機能の整備(拡充)
 - ・ FM放送による多言語情報提供 6言語→7言語(拡充)

Ⅶ 地域主権(地方分権)を確立し、真の自治都市を実現します

1 行財政改革の推進

- 「事務事業の総点検」等の推進<行政部> 7,568 千円
- ・ 弾力的な行財政基盤を構築するため、事務事業の総点検やみんなの審査会の実施、外郭団体の見直し等の行財政改革の取組みを推進
- 情報システム最適化の推進<行政部> 340,533 千円
- ・ 各業務システムに共通する機器や機能を統合した「情報システム統合基盤」を構築し、全庁システムの全体最適化を推進
- 総務事務センターの運営<行政部> 195,378 千円
- ・ 庁内における総務事務を集約し、事務の効率化・省力化を図る総務事務センターを運営
- 三国ヶ丘分館跡地建設整備事業(新規)<行政部、財政部、税務部> 31,710 千円
- ・ 各区市税事務所を統合・再編整備するなど、市有施設等の統廃合・再配置を実施し、統合・集約による効率化と市組織等の民間ビル借上げの解消を図るため、三国ヶ丘分館跡地を有効活用し、複合事務所棟を建設
平成26年度 基本及び実施設計
- 新規(31,710 千円)
債務(66,000 千円)
- 財産調査センターの活用<税務部> 14,407 千円
- ・ 各市税事務所の財産調査事務を集約・効率的に管理することによって、差押可能な財産の把握と滞納処分を実施
- 債権回収対策事業<債権回収対策室ほか> 165,261 千円
- ・ 債権回収業務の効率化を図るため、業務の集約化や民間委託を実施
 - ・ 納付の多チャンネル化を図るため、コンビニ収納等を実施
- 債務(28,000 千円)

2 市民の満足につながる行政サービスの向上

- 電子市役所の推進<行政部> 20,289 千円
- ・ 電子申請システム・文化施設予約システム等のサービスを提供
- 証明書発行窓口サービスの向上<市民生活部、区役所> 65,560 千円
- ・ 自動交付機での住民票の写しや市民税・府民税(所得・課税)証明書等交付の推進により、市民の利便性を向上
- 市民課業務の委託(新規)<市民生活部、区役所> 10,581 千円
- ・ 事務の効率化や市民サービスの向上をめざし、市民課業務の一部を民間委託(試行)
- 新規(10,581 千円)

- 個人住民税の納税通知書のユニバーサルデザイン化(新規)＜税務部、行政部＞ 22,946 千円
 ・ 個人住民税の納税通知書をA4判に拡大するとともに、記載内容をユニバーサルデザイン化。色使いや記載方法を見直すことにより、税への理解度・納税意識の向上につなげる 債務(18,000 千円)

- (仮称)区教育審議会の設置(新規)＜教委総務部、市民生活部、区役所＞[別掲あり]

3 市民の自主的な活動・協働の推進

- 堺版新しい公共創出事業＜子ども青少年育成部、東区役所＞ 8,741 千円
 ・ NPO法人などの市民活動団体と堺市の担当部局が企画段階から協議を重ね、対等の立場で協力・連携して地域の様々な課題を解決するという新しい公共サービスを創出する事業をモデル実施
 ・ 採択事業を継続実施(平成25年度募集分)
 障がい児の保護者支援 ぴあリーダー養成事業
 しらさぎ夢テラス事業
- 公募提案型協働推進事業＜市民生活部＞ 4,106 千円
 ・ 平成24年度からモデル実施している「堺版新しい公共創出事業」を再構築のうえ、実施 債務(8,000 千円)
- 自治会活動推進事業＜市民生活部、区役所＞ 232,152 千円
 ・ 地域のコミュニティ意識の高揚を図るとともに、自治会活動を推進している団体の活動を支援
- 地域まちづくり支援事業＜市民生活部、区役所＞ 94,000 千円
 ・ 校区まちづくり協議会が実施する、地域住民が自らの課題を自らで主体的・自己完結的に解決するための校区レベルでの活動を支援することで、市民協働・市民参加による地域のまちづくりを推進

4 区域の特色を活かしたまちづくりの推進

○ 区民まちづくり基金活用事業<市民生活部、区役所>

235,312 千円

- ・ 区民まちづくり基金を活用し、区の特色をいかしたまちづくり事業を各区で実施

【各区の主な事業】

子育てのまちづくり推進事業「堺区孫育て講座」<堺区役所>

「子育てのまち堺」の実現を目指し、祖父母世代を対象とした育児教室を実施するとともに、社会福祉協議会と連携のうえ、地域の子育て支援者の育成を図る

中区防災まちづくり事業(新規)<中区役所>

市民生活に被害を及ぼす災害を未然に防止し、市民が安心して安全に暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的として、自主防災組織ネットワーク化の支援、自主防災組織リーダーの育成等を実施

ひがし・ママスタート応援事業(新規)<東区役所>

我が子に愛情を持ちながら安心して子育てができるよう、全ての新生児のお母さんを対象に子育てのスキルアップや子どもへの愛着を育む講座及び育児情報交換会を実施

「わがまちみんなで守る」地域安全力向上推進事業<西区役所>

防災訓練や災害時に備えた知識を学ぶ防災講演会の開催、共助の要となる地域コミュニティを活かした災害初動対応支援のほか、交通安全推進活動などを実施

南区キャンドルナイト<南区役所>

南区民の「ふるさと意識」の醸成を図ること及び子どもから高齢者まで幅広い区民の交流を目的として、キャンドルづくり体験やアトラクションなどを区内の大学及び各種団体と連携してイベントを実施

北区子ども交流まつり事業<北区役所>

イベントの開催を通じて、区の子育て支援施策・制度をPRすると共に、地域で活動している子育てサークルと親子の交流を促進する事業

歴史ゾーンにぎわい創出支援事業<美原区役所>

歴史ゾーン整備事業と連携し、黒姫山古墳周辺の農地で市民協働による古代米の栽培や食事等メニューの考案、美原区の特産品開発等を実施

○ 区民まちづくり会議事業<市民生活部、区役所>

7,788 千円

- ・ 区民との協働による区の特色をいかしたまちづくりを推進するため、区域内の各種団体や公募区民等からなるまちづくり会議を各区で運営

○ 区局連携<市民生活部、都市整備部、土木部、公園緑地部、区役所、上水道部、下水道部>[一部再掲あり]

615,216 千円

- ・ 区民のニーズにより一層きめ細かに対応するため、区局間の連携を一層強化し、地域の実情や意見を踏まえた事業を推進

○ 区域環境整備事業(新規)<市民生活部、区役所>

70,000 千円

- ・ 年度途中に発生する区域の環境整備等について、区役所予算を活用し、区長の裁量により事業所管課に対応を依頼

新規(70,000 千円)

- | | |
|---|------------|
| ○ (仮称)区民ボード(区民評議会)調査研究業務(新規)＜市民生活部、区役所＞ | 485 千円 |
| ・ 市民参加や地域力をいかした市民主体のまちづくりを進めていくための新たな仕組みとして、(仮称)区民ボード(区民評議会)の制度を調査・研究 | 新規(485 千円) |

5 地域主権(地方分権)の確立に向けた取組の推進

- | | |
|---|-----------|
| ○ 地方分権及び広域連携の推進＜企画部＞ | 48,168 千円 |
| ・ 政令市及び関西の府県、近隣市町等との連携のもと、地方分権及び広域連携を推進 | |

国の補正予算への対応

国の平成25年度補正予算(第1号)に伴い、平成26年度当初予算案に計上する予定であった以下の事業を前倒し、平成25年度補正予算案として計上した。

合計 13,426,377 千円

地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進

○ 学校園施設の耐震化事業<学校管理部> 579,221 千円

- ・平成26年度末までに学校園施設の耐震化を完了

耐震補強 12校4園

- ・平成27年度末までに体育館の天井等(非構造部材)の耐震化を完了

天井落下防止対策 41校

○ 緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業<道路部> 224,000 千円

- ・大規模地震災害発生時の救助・救援活動や医療・緊急物資輸送等の復旧活動を円滑かつ迅速に実施できるよう、緊急交通路等に架かる橋りょうを耐震強化

緊急交通路等に架かる橋りょうの耐震化(大浜高架橋)

教育・生活環境の充実

○ 子どもの安全安心対策事業<学校管理部> 133,200 千円

- ・事故防止対策の実施

学校内の事故防止対策工事を実施

○ 学校施設等整備事業<学校管理部> 555,250 千円

- ・校舎外壁改修、給食調理場改築などを実施

学ぶ力・生きる力の育成

○ 小中一貫校整備事業<学校管理部> 72,500 千円

- ・施設一体型小中一貫校として整備するため、校舎改修工事を実施

対象:大泉小学校、大泉中学校

都心地域や各地域拠点の活性化

○ 堺鳳駅南地域市街地整備事業<都市整備部> 136,106 千円

- ・都市計画道路鳳上線(約1.3km)の整備を通じ、交通結節点機能の強化、通行の安全性を向上
- ・土地区画整理事業手法を用いた沿道整備街路事業により、都市計画道路鳳上線の整備を推進し、同時に沿道区域を一体的に整備

利便性向上に向けた総合的な交通ネットワークの形成など

- 阪神高速道路大和川線事業<大和川線推進室> 11,160,000 千円
 - ・ 大和川線の市施行区間(約1.6km)の調査設計、工事委託など

- 南海本線連続立体交差事業及び関連事業<道路部> 140,000 千円
 - ・ 諏訪ノ森駅～浜寺公園駅付近の約2.7km間を連続立体交差化
側道整備及び諏訪ノ森駅前線の整備
関連道路整備工事、土地購入 ほか

- 直轄国道負担金<道路部> 187,500 千円
 - ・ 国が管理している国道26号の道路改良等に関する負担金

歴史・文化資源を活かしたまちの賑わいの創出

- 文化観光拠点整備事業<観光部、文化部> 238,600 千円
 - ・ 歴史・文化資源が集積する旧市街地の中心に位置する旧市立堺病院跡地において、千利休・与謝野晶子をテーマとする文化施設や観光案内施設などで構成する堺市立歴史文化にぎわいプラザなどを整備
駐車場整備工事など

平成 25 年度 2 月補正予算（案）

全 会 計

9, 7 0 7, 6 6 1 千円

(債務負担行為限度額 6 4, 0 0 0 千円)

一般会計

(歳 出)

9, 2 9 2, 2 5 5 千円

(債務負担行為限度額 6 3, 0 0 0 千円)

○は現計予算 ●は債務負担行為の補正

◆ 国の補正予算の活用

【事業費 1 3, 4 2 6, 3 7 7 千円】

- 学校施設等整備事業 760,950 千円
 - ・ 外壁改修など学校環境の整備を実施
- 学校等施設耐震化事業 579,221 千円
 - ・ 学校施設等の耐震化工事
- 橋りょう耐震化事業 224,000 千円
 - ・ 大浜高架橋の耐震化
- 阪神高速大和川線事業 11,160,000 千円
 - ・ 市施工区間の工事委託
- 直轄国道負担金 187,500 千円
 - ・ 国道 2 6 号道路改良工事
- 南海本線連続立体交差事業 140,000 千円
 - ・ 諏訪ノ森駅前線整備にかかる用地の取得及び工事
- 鳳上線 100,053 千円
 - ・ 道路築造工事及び公共施設管理者負担金
- 鳳地区沿道整備街路事業 36,053 千円
 - ・ 沿道整備街路事業用地の取得
- 文化観光拠点整備事業 238,600 千円
 - ・ 文化観光拠点の整備工事

◆臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金**【事業費 18,822 千円】**

- 臨時福祉給付金（簡素な給付措置）支給事業 14,379 千円
 - ・ 消費税率引き上げによる低所得者への影響を緩和するため臨時的に措置される給付金に関する準備経費
- 子育て世帯臨時特例給付金支給事業 4,443 千円
 - ・ 消費税率引き上げによる子育て世帯への影響を緩和するため臨時的に措置される給付金に関する準備経費

◆大規模災害の被災地及び被災者の支援**【事業費 90,100 千円】**

- 大規模災害被災地等支援基金積立金 90,100 千円
 - ・ 平成 25 年度に行った大規模災害被災地等支援事業について、国からの特別交付税や求償負担金で歳入があったものを、今後の活動の原資として基金に積み立てるもの

[参考] 平成 25 年度 被災地支援事業に関する決算見込み額 97,300 千円

◆ その他**【事業費 △4,243,044 千円】****（債務負担行為限度額 63,000 千円）**

- 各種基金への積立て 1,701,178 千円
 - ・ 区民まちづくり基金 308,000 千円
 - ・ 公共施設等特別整備基金 1,364,278 千円
 - ・ 子ども教育ゆめ基金 11,000 千円
 - ・ 文化振興基金 17,000 千円
 - ・ 泉北丘陵地区整備基金 900 千円
- 特別会計への繰出金の補正 2,299,050 千円
 - ・ 公債管理特別会計への繰出 2,229,550 千円
 - ・ 介護保険事業特別会計への繰出 69,500 千円
- 決算見込みに伴う補正 △8,243,272 千円
 - ・ 還付金、償還金 903,385 千円
 - ・ 自立支援給付など扶助費の所要額 550,529 千円
 - ・ 廃棄物発電特別会計廃止による所要額の措置 978,540 千円
 - ・ 光熱水費等の所要見込や事業進捗に伴う増加など 1,148,902 千円
 - ・ 工事の落札減や事業進捗による不用額など △11,824,628 千円

- 消費税率の変更に伴う債務負担行為の補正 (限度額 55,000 千円)
平成 24 年度以前に設定した債務負担行為のうち、消費税引き上げにより限度額の追加が必要なものについて、所要の補正を行うもの

- ・ 行政情報化推進事業 (限度額 4,000 千円)
- ・ ペットボトル及びプラスチック製容器包装資源化事業 (限度額 9,000 千円)
- ・ 消防救急デジタル無線整備事業 (限度額 34,000 千円)
- ・ 男女共同参画市民啓発講座等企画運営事業 (限度額 2,000 千円)
- ・ 女性センター相談事業 (限度額 1,000 千円)
- ・ 放課後子ども支援事業 (限度額 5,000 千円)

- 製品・技術開発支援事業 (限度額 8,000 千円)
 - ・ 製品・技術開発支援事業の事業進捗に伴うもの

【 繰越明許費 】

- ◇ 国の補正予算を活用した事業など繰越明許費の追加補正 (限度額 18,898,000 千円)

(歳 入)	<u>9, 2 9 2, 2 5 5 千円</u>
○ 市税	130, 000 千円
○ 利子割交付金	50, 000 千円
○ 配当割交付金	180, 000 千円
○ 地方消費税交付金	40, 000 千円
○ 地方特例交付金	150, 000 千円
○ 地方交付税	△535, 900 千円
○ 使用料及び手数料	71, 652 千円
○ 国庫支出金	4, 940, 679 千円
・ 地域の元気臨時交付金（追加交付分）	222, 678 千円
・ 国の補正予算に伴うもの	8, 074, 863 千円
・ 子育て世帯臨時特例給付金・臨時福祉給付金に伴うもの	18, 822 千円
・ 扶助費の所要増や工事の落札減や事業進捗による不用額など	△3, 375, 684 千円
○ 府支出金	△152, 773 千円
・ 扶助費の所要増や工事の落札減や事業進捗による不用額など	△152, 773 千円
○ 財産収入	△2, 628, 988 千円
○ 繰入金	△92, 704 千円
○ 市債	6, 929, 600 千円
○ その他	210, 689 千円

特別会計

○ 国民健康保険事業特別会計 0 千円

- ・療養給付費の減額など決算見込みに伴う所要額を補正

※歳出のうち、保健施設費の所要の増（43,600 千円）と、決算見込に伴う療養給付費の減（43,600 千円）により補正

予算の合計額としては相殺されて±0 千円となる。）

○ 公共用地先行取得事業特別会計 16,996 千円

- ・一般会計繰出の増額など決算見込みに伴う所要額を補正

○ 廃棄物発電事業特別会計 △979,740 千円

- ・廃棄物発電事業特別会計廃止に向けた一般会計との組み換えによる補正

○ 介護保険事業特別会計 556,000 千円

- ・介護給付費の増額など決算見込みに伴う所要額を補正

＜消費税率の変更に伴う債務負担行為の限度額の補正＞

- ・介護保険料収納コールセンター (限度額 1,000 千円)

○ 公債管理特別会計 689,550 千円

- ・減債基金への積立金の増額など決算見込みに伴う所要額を補正

企業会計

○ 水道事業会計 △235,000 千円

- ・建設改良費の減額など決算見込みに伴う所要額を補正

○ 下水道事業会計 367,600 千円

(うち国の補正予算の活用 200,000 千円)

- ・国の補正予算の活用による泉北下水処理場水処理設備工事や決算見込みに伴う所要額を補正

平成 26 年第 1 回市議会（定例会）提出予定案件

◎提出予定案件概要

2 月 17 日提案分 54 件（議案 51 件、報告 3 件）

○議 案 51 件

・条 例 21 件

1. 堺市事務分掌条例の一部を改正する条例
2. 堺市特別会計設置条例の一部を改正する条例
3. 堺市市税条例の一部を改正する条例
4. 堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例
5. 堺市小口更生資金貸付基金条例の一部を改正する条例
6. 堺市国民健康保険条例の一部を改正する条例
7. 堺市手数料条例の一部を改正する条例
8. 堺市介護保険事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
9. 堺市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例の一部を改正する条例
10. 堺市立こどもリハビリテーションセンター条例の一部を改正する条例
11. 堺市立えのきはいむ条例の一部を改正する条例
12. 堺市指定障害児通所支援事業者及び指定障害児入所施設の設置者並びに指定通所支援の事業及び指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
13. 堺市立勤労青少年ホーム条例を廃止する条例
14. 堺市土地利用審査会条例の一部を改正する条例
15. 堺市消防手数料条例の一部を改正する条例
16. 堺市消防長及び消防署長の資格を定める条例
17. 堺市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
18. 堺市環境整備資金貸付基金条例の一部を改正する条例
19. 堺市都市計画下水道事業受益者負担金条例の一部を改正する条例
20. 消費税率の改定に伴う関係条例の整備に関する条例
21. 堺市教育文化センター条例の一部を改正する条例

・工事請負契約の締結について 4 件

1. 殿馬場中学校校舎改築工事
2. 西消防署庁舎建設工事
3. 若松台保育所改築工事
4. 堺消防署三宝出張所庁舎建設工事

- ・ 物品供給契約の変更について 1 件
- ・ 指定管理者の指定について 1 件
 - 1. ちぬが丘障害者福祉センター
- ・ 児童自立支援施設に関する事務の委託に関する協議について 1 件
- ・ 包括外部監査契約の締結について 1 件
- ・ 町の区域の変更及び新設について 1 件
- ・ 関西広域連合規約の変更に関する協議について 1 件
- ・ 市道路線の認定及び廃止について 1 件
- ・ 堺泉北有料道路事業及び南阪奈有料道路事業の変更の同意について 1 件
- ・ 補正予算 8 件
 - 1. 平成 25 年度堺市一般会計補正予算（第 4 号）
 - 2. 平成 25 年度堺市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）
 - 3. 平成 25 年度堺市公共用地先行取得事業特別会計補正予算（第 1 号）
 - 4. 平成 25 年度堺市廃棄物発電事業特別会計補正予算（第 1 号）
 - 5. 平成 25 年度堺市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）
 - 6. 平成 25 年度堺市公債管理特別会計補正予算（第 1 号）
 - 7. 平成 25 年度堺市水道事業会計補正予算（第 3 号）
 - 8. 平成 25 年度堺市下水道事業会計補正予算（第 3 号）
- ・ 当初予算 10 件
 - 1. 平成 26 年度堺市一般会計予算
 - 2. 平成 26 年度堺市都市開発資金特別会計予算
 - 3. 平成 26 年度堺市国民健康保険事業特別会計予算
 - 4. 平成 26 年度堺市公共用地先行取得事業特別会計予算
 - 5. 平成 26 年度堺市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
 - 6. 平成 26 年度堺市介護保険事業特別会計予算
 - 7. 平成 26 年度堺市公債管理特別会計予算
 - 8. 平成 26 年度堺市後期高齢者医療事業特別会計予算
 - 9. 平成 26 年度堺市水道事業会計予算
 - 10. 平成 26 年度堺市下水道事業会計予算

○報 告 3 件

- ・ 損害賠償の額の決定の専決処分の報告について 1 件

- ・ 地方自治法第 180 条の規定による市長専決処分の報告について 1 件
 - 1. 市長の専決事項の指定第 1 項による専決処分
 - ・ 車両事故 7 件
 - ・ 道路上事故 4 件
 - 2. 市長の専決事項の指定第 3 項及び第 4 項による専決処分
 - ・ 訴えの提起 13 件

- ・ 本市の出資に係る法人の平成 26 年度事業計画及び予算の提出について 1 件